

新日本空調 SNKレポート 2017

SHIN NIPPON
AIR TECHNOLOGIES
SNK Report 2017



空気・信頼そして未来、見えないものを

新日本空調グループは、「豊かな環境の創造」「人々との信頼関係の尊重」「社会への貢献」を経営の基本として掲げ、活動しています。

企業理念

1. 空気・水・熱に関する技術の研究と開発を通して、地球環境に配慮した環境設備企業であり続けます。
2. 顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係を大切にします。
3. 「良き企業市民」として、社会の発展に貢献します。
4. 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業活動を行います。

大切にします。

企業行動憲章

新日本空調グループは、ステークホルダー（顧客・株主・職員・協力会社等）に対するCSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)への取り組み姿勢を明確に打ち出し、以下のとおり企業行動憲章を制定しています。

1. 空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスを提供します。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を基本に、開かれた企業づくりに努めます。
3. 株主はもとより、社会とのコミュニケーションを緊密に行い、積極的かつ公正な企業経営を目指します。
4. 環境に調和する技術の研究・開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。
5. 「良き企業市民」として、社会貢献活動を行います。
6. 労使相互信頼を基本に、職員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、希望に溢れた企業風土を創ります。
7. 反社会的勢力との関係遮断を断固たる決意で臨み、順法意識の確立と健全な企業風土を醸成します。
8. 海外においては、国際ルールや現地の法律順守はもとより、その文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。
9. 本行動憲章の役割を深く認識し、関係者に周知、徹底するとともに、当社グループ内の取り組み体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。
10. 緊急事態発生時の社内即応体制を確立するとともに、社内外への迅速な情報公開と説明責任を明確にします。



CONTENTS

企業理念	02
企業行動憲章、目次	03
価値創造プロセス	04
価値創造の事例	06
トップインタビュー	08
新中期経営計画	12
事業活動ハイライト	14
新日本空調のあゆみ	16
学会賞	18
保有技術	19

事業活動

特集1 新日本空調の施工力	20
特集2 新日本空調の技術力	22
一般施設	24
産業施設	26
リニューアル	28
エネルギー関連	30
海外	32

ビジネスモデル

特集3 新日本空調の人材力	34
ビジネスモデル	36
技術開発	37
営業	38
設計	39
施工	40
維持・保全	41

環境・社会・企業統治への取り組み

企業統治への取り組み	42
環境への取り組み	44
社会との関わり	46
ステークホルダーとの関わり	48

財務情報

5ヵ年連結財務サマリー	50
財政状況と経営成績に関する説明及び分析	52
組織概要 (組織図、役員、事業所所在地)	54

価値創造プロセス

新日本空調グループは、お客様や社会の課題の解決に向け、事業活動を着実に実行できるビジネスモデルの構築に取り組んできました。「環境ソリューションカンパニーとして持続的成長と新たな企業価値の創造を目指す」を基本方針に、新たな中期経営計画を策定し、財務・非財務のさまざまな資本を活用した事業活動を推進します。今後もお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまの価値創造を実現すると共に、新日本空調グループの企業価値の向上を図り、持続的な成長を目指します。

お客様の課題／社会の課題



快適性と省エネルギーの両立



災害等における安定した空調の維持 (BCPへの対応)



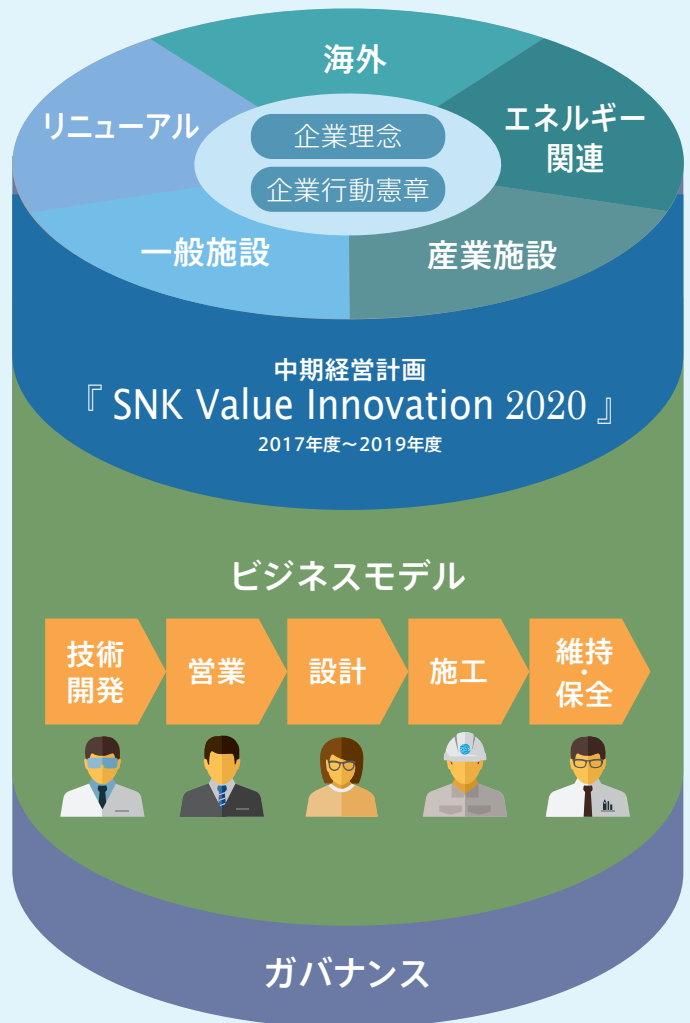
目的・場所・用途に応じた最適な空調システム



環境負荷低減

新日本空調グループのリソースを活用して解決

SNKの事業





事業活動を通じて創造する社会的価値

1
安心・安全・品質



食品・医薬品・精密機器等の工場では清浄度などが厳密に管理されています。当社は安心・安全・品質を重視したモノ作りを支えるべく、豊富な知識と経験で最適な環境を提供します。そして、次世代への技術の伝承に努めています。

2
人に優しい快適さ



空調エンジニアリングを通じて人にとって快適な空間を創り上げます。当社の保有技術と信頼性の高いシミュレーション技術等を活用し、快適性と省エネルギーを両立できる空調システムを実現します。

3
リニューアルによる
建物価値向上



当社は時を経た設備機器の保守工事や建物のリニューアル工事をワンストップで対応。専門技術と経験豊かな人材が故障や機能性低下だけでなく、災害に対する安全性・耐久性の問題まで解決し、建物価値を再生します。

4
地球環境への貢献



豊かで潤いのある環境の創造に努める一方、無駄なエネルギー消費を削減し、地球環境負荷を低減する新しい設計・施工技術の開発を推進。さまざまな施設において省資源化、省エネルギー化を実現します。

価値創造

価値創造の事例

事業活動を通じて4つの社会的価値を創造します。



1

安心・安全・品質

事例 共和薬品工業株式会社 鳥取工場新築工事



世界的規模でジェネリック医薬品の市場ニーズが高まってきている今日、世界屈指のリーディングカンパニーを目指す共和薬品工業株式会社の、医療用医薬品の安定供給のための新拠点として建設されました。最新のGMPに対応した空調設備を導入し、高品質の医薬品製造に貢献しています。また省エネ設備として電気設備デマンド監視施設、高効率のモジュールチラーを採用しており、降雪の多い鳥取県の気候に配慮し、屋外機器に防雪フードを設置するなど雪害対策にも対応しています。

※GMP: WHO等が策定している医薬品等の製造管理、品質管理に関する基準

2

人に優しい快適さ

事例 独立行政法人労働者健康安全機構
総合せき損センター



総合せき損センターは、福岡県の中央に位置する飯塚市の自然豊かな環境の中にあり、脊髄脊椎疾患患者を対象とした西日本で唯一の専門施設です。

150床ある病室のうち、4床室はベッド毎にエアコンを設置し、個人の体調に合わせた温度設定が可能となっています。また、脊髄損傷をされた患者が環境変化に適応できるかを確認する部屋として、室温2～35℃、湿度10～80%の環境を制御する特殊な設備を備えているリハビリテーションをふくめた社会復帰を支援する施設です。



3

リニューアルによる 建物価値向上

事例

帝国ホテル 高度な省エネルギーを
追求した熱源設備の更新工事



明治23年の開業以来、国内外の賓客に愛され続け日本を代表する帝国ホテルでは、今回空調冷房用熱源設備の改修を行い、高効率熱源機器への更新に併せ、当社独自の省エネポンプコントローラー「P-Q master®+(プラス)」を導入し、24時間稼働する施設での積極的な省エネルギー化に取り組んでいます。このコントロールシステムは、従来の制御では不可能な、異なる機種・異なる容量の熱源機器やポンプが混在する熱源システムでも、安定した運転を行いながらポンプの動力を大幅に削減できるポンプ・インバータ制御として高く評価され、2012年に「空気調和・衛生工学会論文賞(学術論文部門)」を受賞しています。

4

地球環境への貢献

事例

技術開発研究所 実験室改修工事



当社技術開発研究所では、2016～2017年度の2カ年に亘る改修工事により、高付加価値志向、省力化・効率化、先端技術導入として、環境改善や新工法、脱CO₂といった技術の研究開発に対応できるよう実験環境を整備します。社会環境・顧客ニーズ等の変化に適應する技術開発を継続することにより、事業活動を通じた社会貢献と企業価値の創造に努めてまいります。また、最新省エネ技術設備と創エネ技術を導入し、当社開発技術と共に体感できるショールーム「開発Labo」を設置し、多くのお客様に見学いただいております。

トップインタビュー

2020年代への持続的



代表取締役社長

夏井 博史

夏井 博史

1950年11月4日生まれ。

1979年4月 新日本空調株式会社入社。2005年4月執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長、2008年常務取締役、2010年専務取締役、2013年副社長営業本部長を経て、2014年6月代表取締役社長（現任）。

Q1 2016年度の業績についてお聞かせください。

中期経営計画「究極真価プラン2016」の最終年度である当期の業績は、受注工事高1,114億3千5百万円（前期比5.0%増）、完成工事高1,012億2百万円（前期比4.0%増）となりました。手持工事量は大幅に増加し、グループ全体の次期繰越工事高は844億8千6百万円（前期比15.6%増）となりました。利益面におきましては、受注環境が堅調に推移したこと、完成工事高の増加に加え、グループ全体での利益創出活動を行った結果、完成工事総利益108億9千9百万円（前期比10.5%増）、営業利益38億9千7百万円（前期比14.4%増）、経常利益42億1千7百万円（前期比13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億3千4百万円（前期比24.6%増）となりました。

Q2 2016年度までの中期経営計画「究極真価プラン2016」の総括をお願いします。

「究極真価プラン2016」の取組み成果を経営課題に沿って説明します。

一つ目の経営課題とした「顧客信頼度の究極真価」においては、産業施設設備分野の工事に強みを持つ日宝工業（株）の株式を取得し、同社を子会社としたことや、ジャパンパイル（株）と業務提携を行い、「地熱トルネード工法®」という基礎杭の施工と採熱チューブの同時埋設を実現した地中熱利用技術の開発は、ワンストップに関する成果と言えます。「アジアを拠点としたグローバル戦略の推進」につきましては、シンガポール現地法人にミャンマー支店およびカンボジア支店を、スリランカ現地法人にモルディブ支店をそれぞれ開設しました。さらに、中国の上海現地法人では、重慶市で日系総合設備企業としては初となる支店を開設しました。

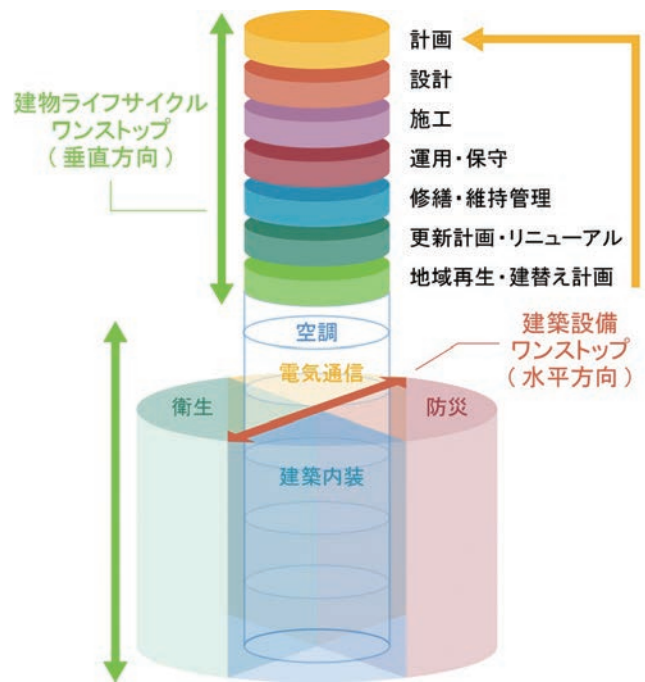
成長と企業価値向上を目指します。

つぎに、「技術の継承と先進技術の訴求展開」という経営課題のもと、「培った技術の継承と高度化推進」においては、「^{ミスマンバ}柔ワイヤ工法[®]」という施工時間を大幅に短縮する制震・制振補強技術を開発し、また、現場ICTの運用を2014年7月より本格的に開始しました。

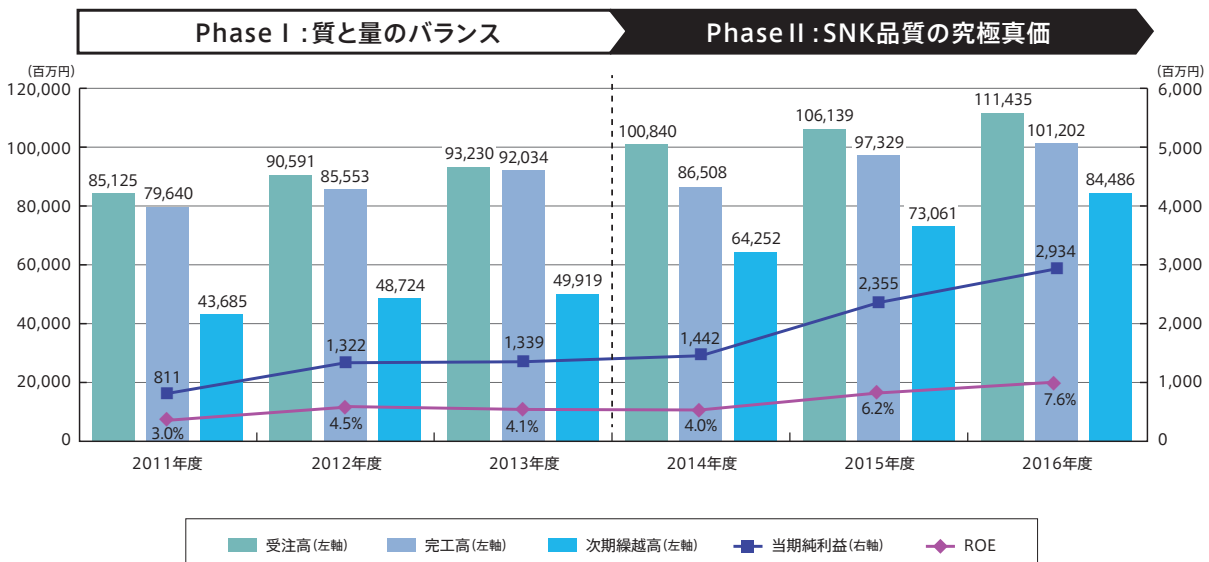
「顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化」では、微粒子可視化技術を展開した製品のラインナップの充実をはじめ、熱源最適制御システム「Energy Quest[®]」、浸水対策用止水ダンパ「^{ミスマンバ}水断羽」などを開発しました。また、ショールーム「SNK e-Labo」を開設し、再生可能エネルギーや未利用エネルギーと先端省エネ技術の融合を図るZEB化技術開発の取組みを推進しました。

最後に、「コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制」に関しては、コンプライアンス体制の再構築および協力会社をも含めたコンプライアンス教育に取り組み、一定の成果が上がったと判断しています。また、人材力の強化に取り組み、働きがいのある企業体質の強化に努めてまいりました。

お客様の満足を原点におき、
事業ごとにワンストップのサポートサービスを展開



2011年度からの中期経営計画の業績



Q3 建設・設備業界の課題にどのように対応していますか？

長時間労働を是正するために、ワーク・ライフ・バランスの改善、生産性の向上を喫緊の課題として取り組んでおり、制度変更も含め、スピード感を持って順次実施していきます。

次に、「人員不足」は、いよいよ来年度から2019年度にかけて首都圏地区の大型再開発案件の施工がピークを迎え、社員だけで相当数の不足が発生する状況となっています。しかしながら、この施工人員の不足は、前述の長時間労働の是正と施工人員の不足という、相反する問題点を同時に進めていかなければ解決には至りません。協力会社も含めた生産性向上の取組み、また、従来から取り組んでいる現場負荷低減策による生産性の向上などを推進していきますが、若年技術者の早期戦力化と併せ中途採用の拡大を図るほか、女性活躍やダイバーシティなどの取組みも今後加速させていかなければなりません。引き続き、全社最適の観点から戦略的な受注案件の調整と人員配置を行っていきます。

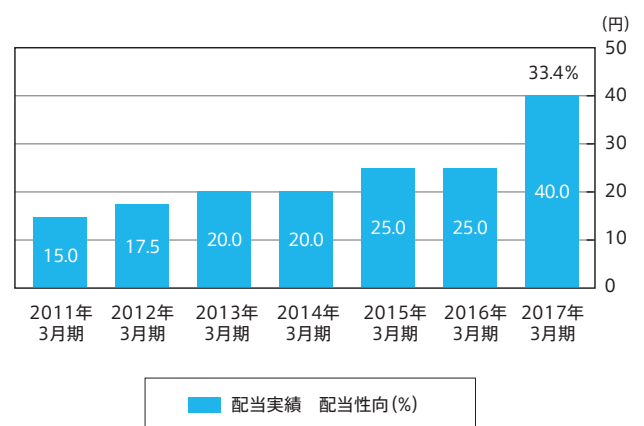
Q4 ステークホルダーにメッセージをお願いします。

当社グループは、前々中期経営計画(2011～2013年度)において、質と量のバランスを見極めた活動を推進し、経営基盤の安定化を図りました。前中期経営計画(2014～2016年度)においては、経営基盤をさらに盤石にするため、顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の究極真価を目指した結果、経営基盤の安定および拡大のみならず、2011年度より掲げてきた「景気変動に左右されない筋肉質な収益体質」に転換することができました。

新中期経営計画では、成長戦略および基盤戦略を確実に実行し、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指していきます。また、中長期的視野での経営体質強化および新事業展開等を図るための研究開発や設備投資等を勘案しつつ、今まで以上の収益性や効率性向上に努めることにより、新たな企業価値の創造を図り、当社グループの「ブランド力」向上に努めてまいります。今後の投資並びに配当方針については、M&A・技術開発・IT基盤強化および働き方改革等に、3年間で約150から200億円の投資を想定しています。また、配当の基本方針は、連結配当性向30%以上を目標として、安定的な配当を実施していくこととします。



過去6期の配当実績と配当性向

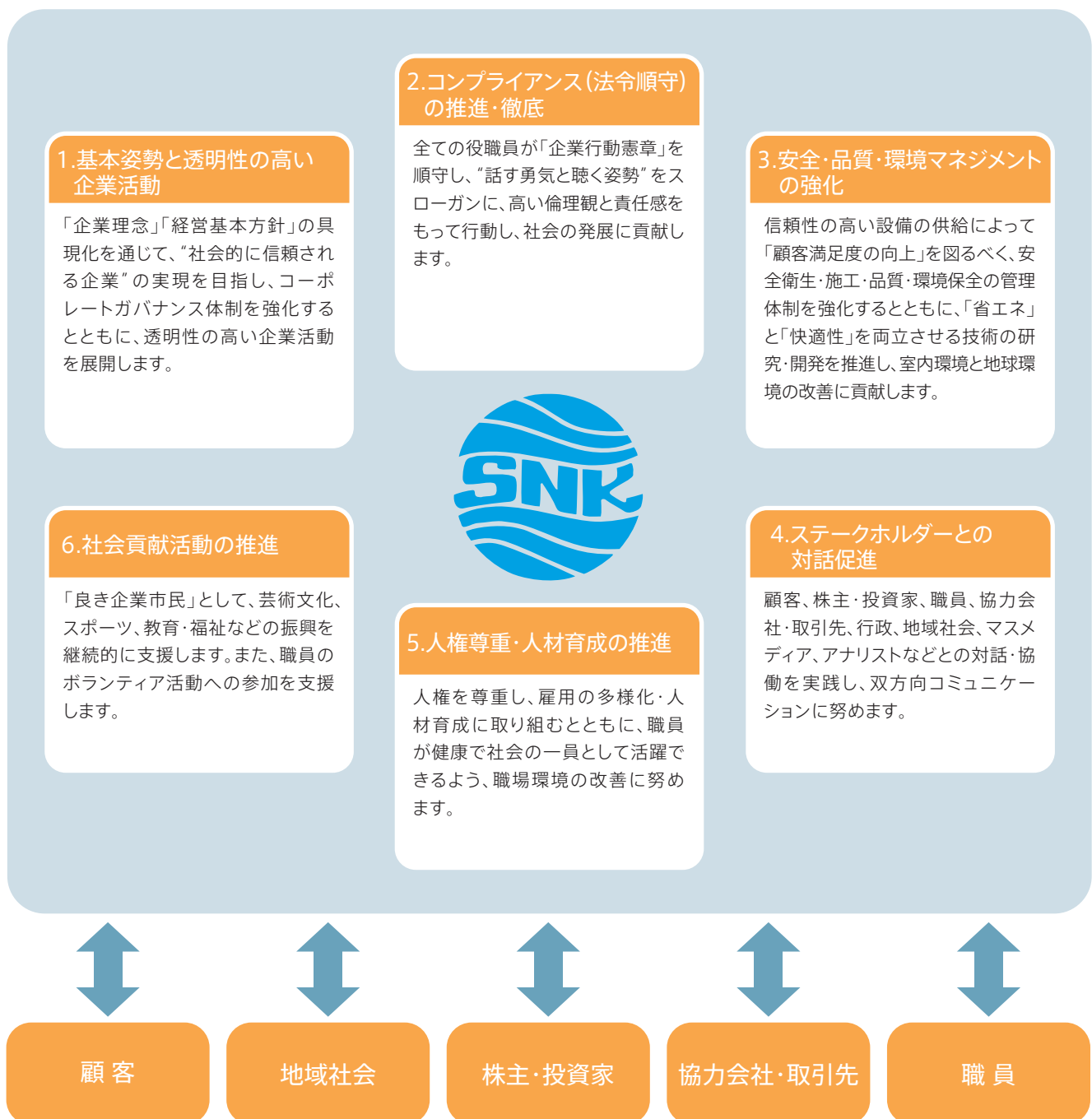


▶ 新日本空調グループのCSRについて

当社グループは、ステークホルダー（顧客・株主・職員・協力会社等）の皆さまから信頼される企業を目指し、経済・環境・社会の三つの側面でバランスのとれた経営を実践してまいります。

新日本空調は2007年11月にCSR委員会を発足し、CSRへの取組み姿勢を明確にし、CSR活動の課題や具体的な展開について繰り返し協議しています。

CSRガイドライン



新中期経営計画

『SNK Value Innovation 2020』の概要

新日本空調グループは、2017年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』を策定しました。この新3カ年経営計画は、前中期経営計画から2020年代につなげる仕上げの3カ年であり、前計画で掲げた経営課題への取組みを念頭に環境変化に適応した新たな施策を行うものです。

▶ 基本方針

地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指す

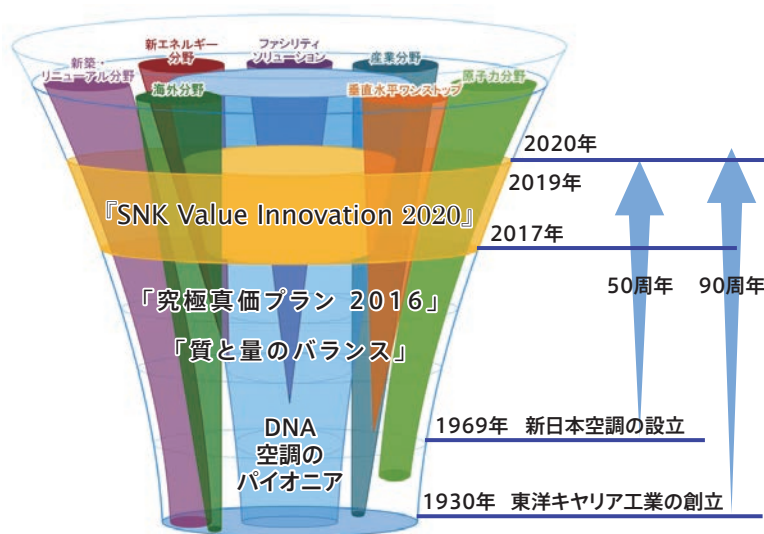
▶ 成長戦略

- 顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進
- 安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合

▶ 基盤戦略

透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化

『SNK Value Innovation 2020』の目指す姿



連結経営数値目標

(単位: 百万円)

損益	2017年度 予想	2018年度 目標	2019年度 目標
受注工事高	112,000	115,000	120,000
完成工事高	110,000	115,000	120,000
完成工事純利益	11,500	11,900	12,300
営業利益	4,200	4,400	4,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	3,200	3,400

【解説】～経営課題とキーワード～

1. 顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進

顧客ロイヤルティの向上に向け、当社が永年掲げてきた「ワンストップソリューション」の概念を多面的に捉え、顧客信頼度の向上と事業基盤の拡大に資する事業展開を推進します。

- ① 垂直ワンストップソリューションの展開と水平ワンストップソリューションの拡充
- ② エネルギープラント分野における事業拡大
- ③ 海外分野における現法ネットワーク機能の強化推進と国内外ワンストップソリューションのシームレスな展開
- ④ 成長分野での設備投資・事業展開に向けた積極投資と体制強化

2. 安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合

「SNK 技術力」のさらなる進化に向けて「安全と品質」を担保するために、基本に立ち返った管理を実行します。また、近年急速な発展がみられる情報技術を有効活用し、生産性向上に資するIoT やAI 技術を融合した設計施工技術開発を進めると共に、情報通信デバイス活用により工事業務管理の省力化と効率化を実現させ、設計施工保守情報のデジタル化(BIM、3D-CAD 等)にも注力します。

- ① 安全・品質トラブル“ゼロ”を目指した管理の推進
- ② 施工生産性向上を目指した省力化技術の開発
- ③ 当社保有技術(可視化、Energy Quest[®]等)の進化とさらなる展開
- ④ ZEB 化等、省エネルギー対応や成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進

3. 透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化

社会経済環境の変化に対し、求められる社会的責任を果たすことはもとより、変化に迅速に対応する経営資源の健全化が求められています。財務体質の強化やコンプライアンス体制の継続的活動に加え、働き方改革と企業の持続的成長の両立に向けた労働生産性向上の取組みを推進し、ワーク・ライフ・バランスに根差した社員総意の人材活用に努め、近未来への新たな枠組みへと進化させていきます。

- ① コーポレート・ガバナンス体制の継続強化
- ② 当社グループ全体での企業統治体制の確立とCSR活動の強化推進
- ③ 働き方改革に根差した労働生産性の向上
- ④ 多様化に向けた当社グループ全体での人材育成制度の構築

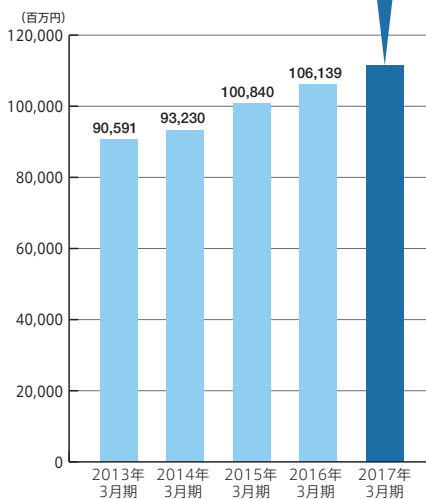
事業活動ハイライト

連結財務ハイライト

受注工事高

前期比 5.0%増

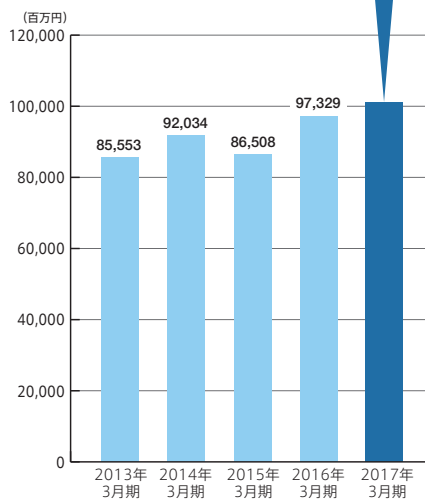
111,435 百万円



完成工事高

前期比 4.0%増

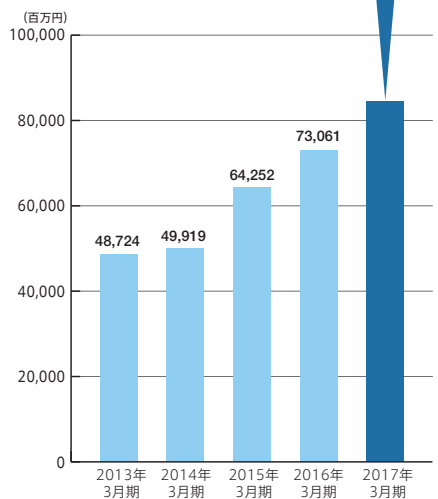
101,202 百万円



繰越工事高

前期比 15.6%増

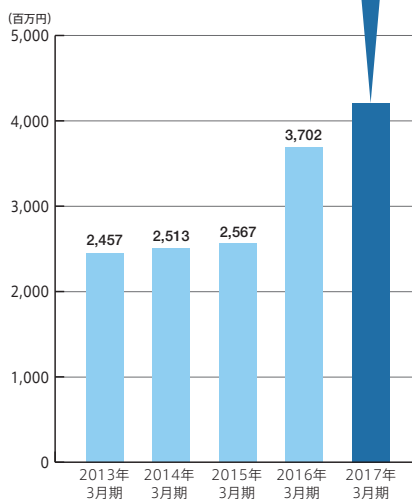
84,486 百万円



経常利益

前期比 13.9%増

4,217 百万円



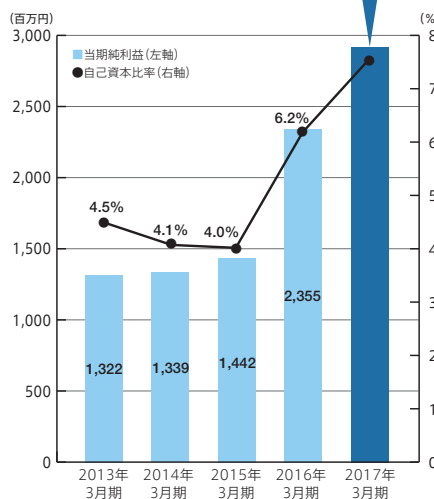
当期純利益と自己資本比率(ROE)

前期比 24.6%増

2,934 百万円
当期純利益

前期比 22.6%増

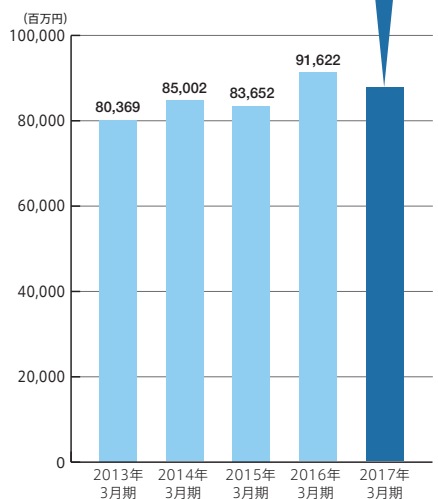
7.6%
自己資本比率(ROE)

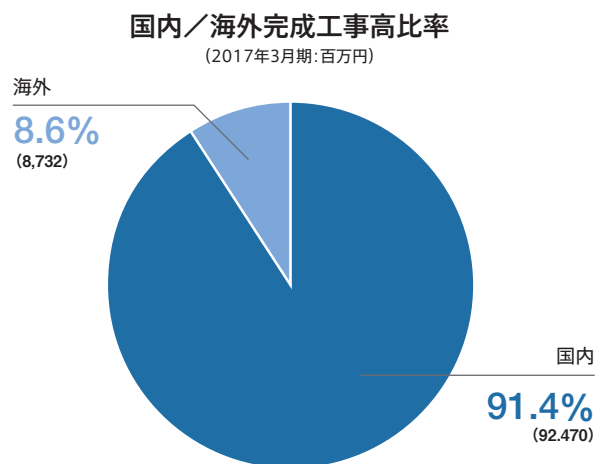
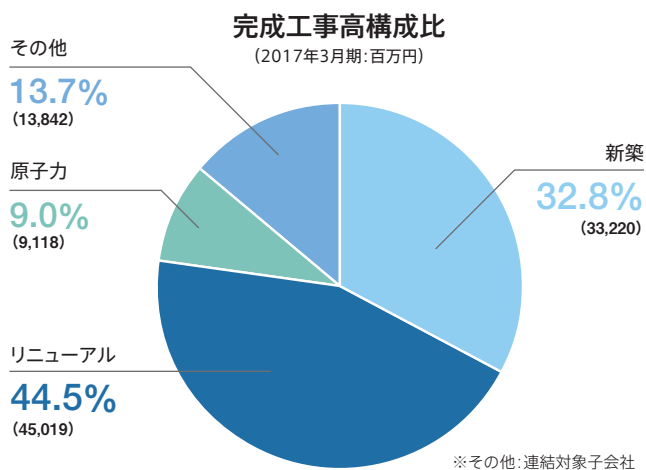


総資産

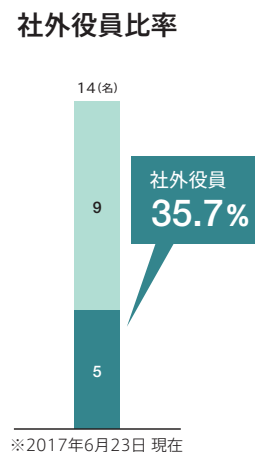
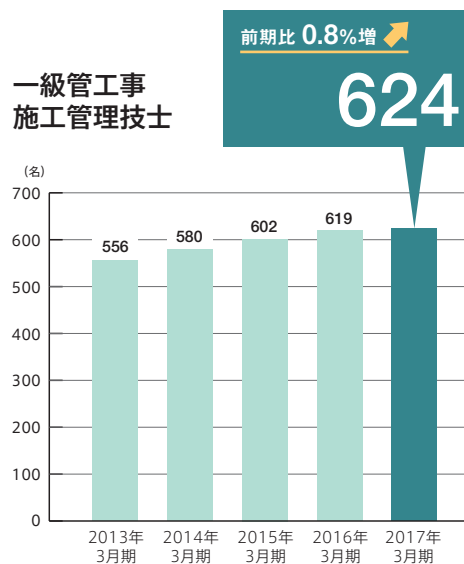
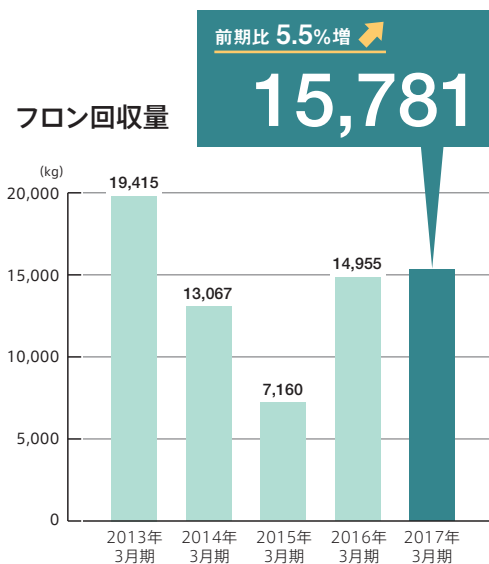
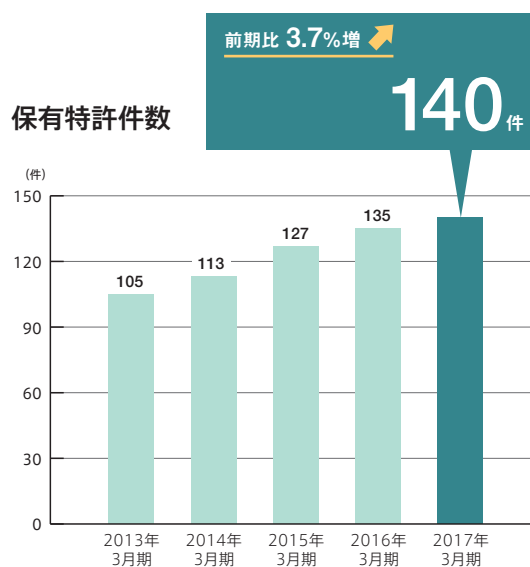
前期比 4.0%減

87,920 百万円





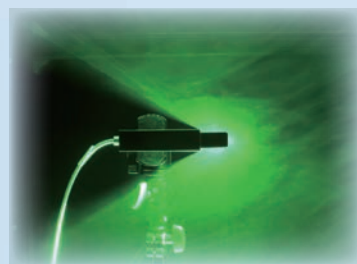
非財務ハイライト



新日本空調のあゆみ

技術力とパイオニア精神を、次世代へ引き継ぐ。

新日本空調は、「技術のキャリア」と呼ばれ、その歴史は20世紀の始めに幕を開けた米国キャリア社にまで遡ります。世界を席卷した高い技術力とパイオニア精神を受け継ぎ、創業以来80余年に亘って実績とノウハウを積み重ねてきました。日本の高度成長を支える超高層ビルの空調や地域冷暖房を日本で最初に手がけ、またクリーンルームのパイオニアとして重要な役割を果たしています。これからも創業の志を抱き、社会と共に歩み続けます。



微粒子および
気流可視化システム

2000
平成12年

ISO9001を認証取得

1998
平成10年

微粒子および気流可視化システムを開発

1997
平成9年

横浜国際総合競技場の空調施工

1993
平成5年

東京証券取引所市場一部に上場
長野県茅野市に
「技術研究所」茅野研修所開設

1992
平成4年

東芝四日市工場の空調施工

1991
平成3年

メンテナンスサービスを専門とする
「新日本空調株式会社」を子会社化

1983
昭和58年

神奈川県横浜市に「工学センター」開設

1978
昭和53年

電算機至専用パッケージ空調機を開発

1971
昭和46年

新宿新都心大規模地域冷暖房施工

1969
昭和44年

東洋キャリア工業株式会社の工事部門を
分離独立し「新日本空調株式会社」設立

1935
昭和10年

満鉄特急「あじあ号」に
世界初の全列車空調施工

1930
昭和5年

米国キャリアコーポレーションと提携
「東洋キャリア工業株式会社」設立



満鉄特急あじあ号



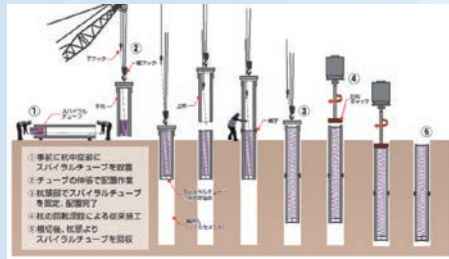
横浜国際総合競技場
(日産スタジアム)



沖縄美ら海水族館
(写真提供: 海洋博公園・沖縄美ら海水族館)



銀イオン殺菌装置
「Ag-ion Master」



地熱トルネード工法施工工程



「コンジット・ウエザーマスター」

2001
平成13年

ISO14001を認証取得
沖縄美ら海水族館の空調施工

2003
平成15年

中華人民共和国(上海市)に現地法人
「新日本空調工程(上海)有限公司」設立
ホテル客室用空調機「SYLPH」を開発

2006
平成18年

空調・照明一体制御システム「ツインセーブ」を開発

2007
平成19年

東京ミッドタウンの空調施工

2008
平成20年

スリランカ民主主義共和国に現地法人
「SHINNIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED」設立

2009
平成21年

労働安全衛生マネジメントシステム
OHSAS18001を認証取得
マリーナ・ベイ・サンズの空調施工

2010
平成22年

シンガポール共和国に現地法人
「SHINNIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.」
(現「SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.」)設立

2011
平成23年

「デシカント技術による」ドライエア供給システムを開発
銀イオン殺菌装置「Ag-ion Master」を開発

2012
平成24年

熱源最適制御システム「Energy Quest」を開発

2014
平成26年

地中熱利用杭における採熱管の省力化設置工法「地熱トルネード工法」を共同開発
表面異物識別用可視化ツール「Dライト」を開発

2015
平成27年

保有技術の発信拠点「SNK e-Labo」3施設オープン
建築設備技術遺産に「インダクションユニットとその技術資料」が認定

2016
平成28年

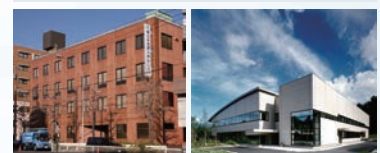
「日宝工業株式会社」株式取得に伴う子会社化
吊り機器の制震・制振補強「柔(にゅ)ワイヤ工法」を開発



東京ミッドタウン



マリーナ・ベイ・サンズ



「SNK e-Labo」

学会賞

数々の学会賞が物語る、新日本空調の技術

「学会賞」は、2017年に100周年を迎えた空気調和・衛生工学会(会員約1万5千人)が、毎年1回、空気調和衛生分野で技術と研究の向上に貢献する優れた設備に与える、伝統ある輝かしい賞です。新日本空調は、昭和38(1963)年の第1回受賞以来、これまでに31回も「学会賞」を受賞してきました。これらの受賞は、理想的な社会環境の創造を長年に亘って支える当社の技術力の「証し」です。当社はこの実績を励みに、より一層居住環境・都市環境などの快適性の向上に貢献します。

(抜粋)

1963年 第1回 技術賞 (昭和38年)	東京文化会館 音楽ホールの換気空調システム
1965年 第3回 技術賞 (昭和40年)	中電ビル ヒートポンプと二重ダクト方式による空調システム
1966年 第4回 技術賞 (昭和41年)	ホテルニューオータニ インダクションユニット方式による超高層ホテルの空調システム
1968年 第6回 技術賞 (昭和43年)	パレスサイドビル 二重ダクト方式による空調システム
1970年 第8回 技術賞 (昭和45年)	霞が関ビル インダクションユニット方式による超高層ビルの空調システム
1975年 第13回 技術賞 (昭和50年)	大阪大林ビル 熱回収と4管式ファンコイルユニット方式による超高層ビルの空調システム
1976年 第14回 技術賞 (昭和51年)	新宿三井ビル VAV方式による超高層ビルの空調システム
1977年 第15回 技術賞 (昭和52年)	新宿新都心地域冷暖房施設 超高層ビル群を対象とする地域冷暖房システム
1983年 第21回 技術賞 (昭和58年)	エンジンヒートポンプシステム ガスエンジンヒートポンプシステムの開発と実用化
1986年 第24回 技術賞 (昭和61年)	大正海上本社ビル VAV方式による省エネルギー空調システム
1991年 第29回 技術賞 (平成3年)	鹿島KIビル オープンアトリウム香り空調等を入れたインテリジェントビルの空調システム
1995年 第33回 技術賞 (平成7年)	サッポロファクトリー 積雪寒冷都市型アトリウムの環境・エネルギー計画
2003年 第41回 技術賞 (平成15年)	セイコーエプソン豊科事業所 第2工場棟 周辺環境に配慮した省エネルギー工場
2012年 第50回 論文賞 (平成24年)	熱源システムのモデリングによるポンプ可変速制御方法 異なる機種・容量の熱源機器が混在するシステムや、可変流量対応機器と定流量機器が混在するシステムにおいても、単式ポンプ方式の採用を可能とする制御方法
2014年 第2回 リニューアル賞 (平成26年)	名古屋三井ビルディング本館における省CO₂改修 既存システムの実態把握・問題点を抽出し改修計画を立案し、テナントビルという複雑な施工条件の中、省エネ・省CO ₂ を実現
2015年 第3回 リニューアル賞 (平成27年)	中国電力株式会社 本社ビルにおける省エネ改修 劣化診断調査に基づき長期改修計画を策定し、11年に亘る省エネ改修で、約36%の省エネを実現

保有技術

社会のために、環境のために、独自の技術を創造

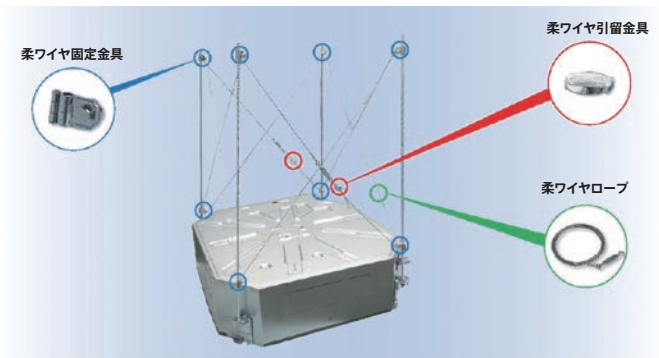
地震対策

■ 吊り機器の制震・制振を補強する「柔ワイヤ工法[®]」

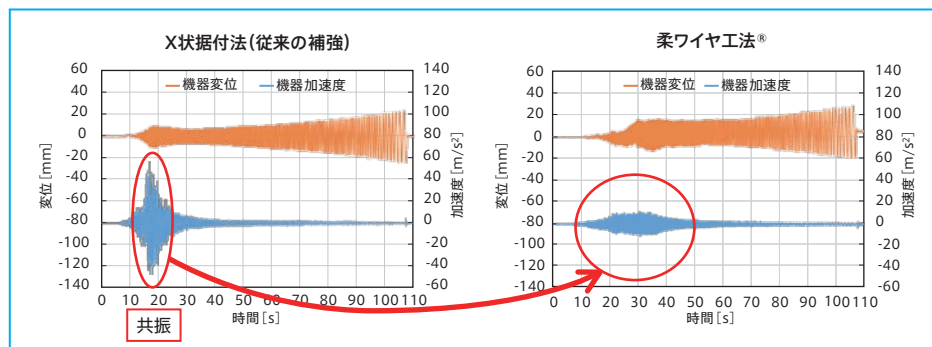
東日本大震災、熊本地震を経て吊り機器の耐震対策が強化される中、当社は、大幅な省力化と制震性能により吊りボルトの破断を抑制できる「柔ワイヤ工法[®]」(特許出願中)を2016年に開発しました。地震時における吊り機器の補強方法として、従来の全ねじボルトによる振れ止め補強方法は剛構造の弱点を持っていますが、当社の「柔ワイヤ工法[®]」は、新たな(NEW)ワイヤの張り方による柔構造で解決し、共振による吊りボルトの破断を抑制し、吊り機器の落下リスクを軽減します。また、「柔ワイヤ工法[®]」は、施工時間を大幅に短縮、省力化を可能にします。

2016年8月には学校法人同志社様より『同志社大学京田辺キャンパス デイヴィス記念館 空調換気設備工事』に採用いただき、初導入しました。

取付けイメージ



加振実験の結果(機器変位と加速度)



水害対策

■ 空調ダクトから地下の重要設備や電気室への浸水被害を防ぐ「水断羽(ミズダンパ)」

ゲリラ豪雨や洪水等の災害発生時に、一般建築物や地下施設において空調ダクトから浸水してしまう被害を防止する「水断羽」を開発しました。

「水断羽」は、ダクト内へ水が浸入すると水断羽の検知水槽にて浸水を検知し、止水板を閉止して浸水をブロックします。浸水検知から止水動作までに電気や空気等の動力源を一切必要としないことが特徴です。ダクトへの浸水が生じたとき、ダクトが満水にならない段階でも止水性能を維持できるように、止水板の重みを活用する機構とし、止水部を斜めに設けています。

2013年に開発したプラント施設向けの「ジャバツShut」と併せて、地下の重要設備や電気室などに用いることにより、災害に対する施設の健全性維持やBCP対策に貢献します。



一般建物用止水ダンパ「水断羽」外観

特集 1

新日本空調の施工力

Feature 1

施工力

大型複合施設の空調設備工事を極める 「ルミネ新宿新南口プロジェクト」

レストランやファッション、物販など、多種多様な業態の店舗がテナントとして入居する商業施設の空調設備工事は、建物本体のほか、個々の店舗の要望に対応する高度な「施工力」が求められます。新宿駅に隣接する新しい商業空間の工事を通して、新日本空調の確かな施工力を紹介します。

大型複合施設の空調設備工事、2つの課題

1日平均約340万人以上という、世界最多の乗降客数を誇る新宿駅。その新南口に新たな施設が2016年3月より順次オープンしました。地上32階地下2階の超高層ビル、JR新宿ミライナタワー内6フロアと新南口駅舎内(エキナカ/エキソト)、そして線路上空部3フロアで構成される商業施設「NEWoMan」です。新日本空調のリニューアル事業部は、株式会社ルミネが運営する「NEWoMan」共用部と小規模店舗、約100店全店の空調設備工事を担当しました。

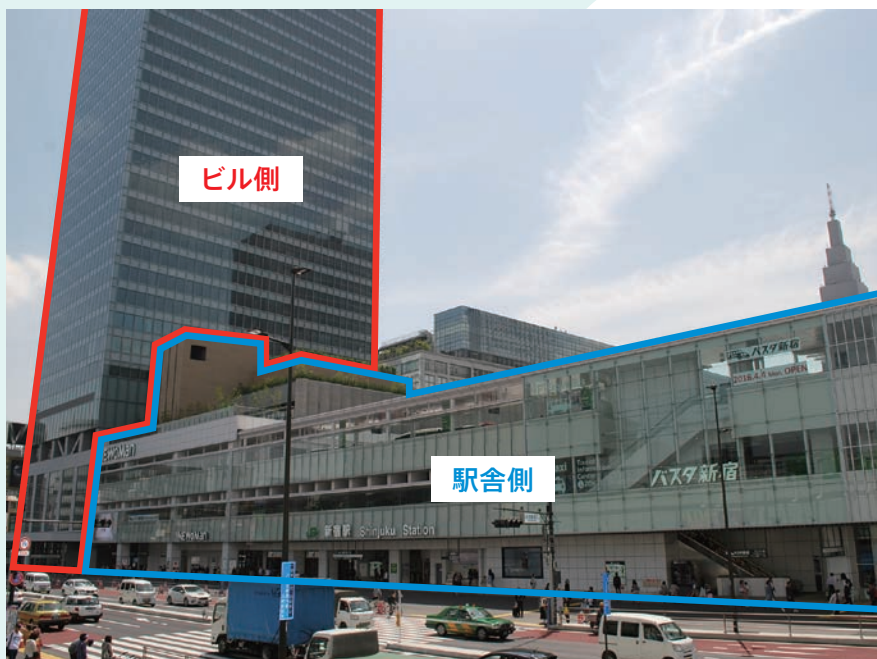
このプロジェクトには、2つの大きな課題がありました。ひとつは、非常に短工期であったことです。施設に入居するテナントも全館オープン日が決まり、前工程の工事の遅れも影響して空調等設備工事に充てられた期間は6ヵ月と短いものでした。期間内に効率よく施工するには高度な施工マネジメントが求められました。

もうひとつは、旅客最優先という作業制約です。駅コンコース周辺の工事であったことから、列車の運行を妨げず、駅の利用客の動線や安全を確保して工事を進める必要がありました。短工期かつ旅客最優先という条件に対し、当社は昼夜の二部体制、24時間稼働で作業を敢行しました。

短工期の課題を解決した3つの施策

工期はわずか6ヵ月。どうすれば品質を保ったまま、工期内に完成させられるか。当社リニューアル事業部のプロジェクトチームは大きく3つの施策を立てました。1つ目は、建築会社との交渉です。内装の仕上げ工事について、オフィスフロアよりもオープンまで日がない商業フロアを優先してもらうよう交渉し、空調設備工事が可能になった店舗に作業員を投入しました。また、短工期のなか、人手不足に陥らないよう、増員ではなく協力工事会社を増やしてリスクを分散し、同時並行で複数店舗の工事を進めました。

施策の2つ目は設計体制の強化です。通常、現場事務所に常駐することはない設計担当を、本社にある設計部と現場事務所の双方に配置し、役割を分担しました。設計部では各店舗に適する空調機器の選定をコントロールし、現場事務所では顧客の要望による設計変更に対応しました。この体制により、設計業務の効率化と迅速な施工を実現しました。施工においてはエリア別に3チーム体制を組み、それぞれ担当者を配置しました。複数店舗同時施工のため、各店舗の工程は重なりながら進行しますが、ホワイトボードや進捗確認シートで見える化し、チーム全員で共有しました。



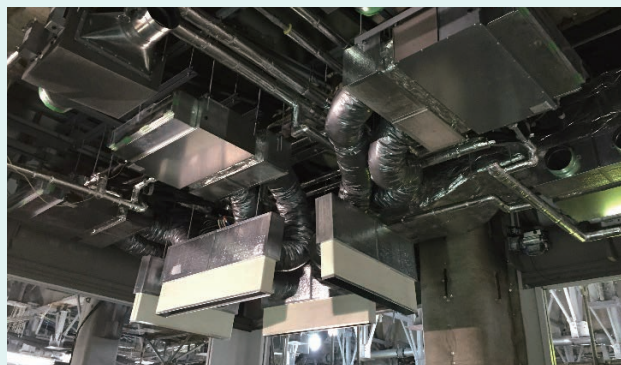
奥: JR新宿ミライナタワー、手前: 新南口駅舎

施工を簡素化して設計変更に対応

施策の3つ目は、施工の簡素化です。少ない人員でも店舗の要望に確実に応えし、かつ工期に間に合わせるために、工事の効率を高める改善に取り組みました。たとえば、施工がひと通り終わった後に空調の送風口を移動するなど設計変更の要望が出てくることを予見し、伸縮自在な長尺のフレキシブルダクトを多用しました。フレキシブルダクトとは、柔軟な機構を持つダクトで、取り回しの変更にも迅速に対応できます。また、軽量の素材のため、作業員が少なくても短時間で施工できるのがこのダクトの利点でもあります。

また、オフィスでは通常1台の使用で済む空調機器が、飲食店など特定のエリアでは出力を大きくするため複数台必要になりますが、空調機器を2段に重ねて設置することで、点検スペースを確保でき、点検口を削減できました。

他にも、配管識別テープによる系統確認で誤接続の防止など、品質を確保しながら作業を省力化できるさまざまな方法を検討し、積極的に採用しました。



天井施工前



天井施工後

店舗デザインに合わせて空調設備工事

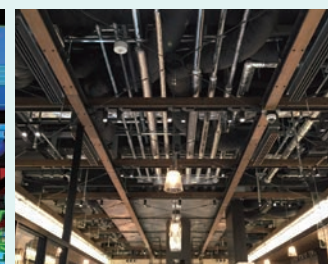
ルミネ新宿新南口プロジェクトは、集客力の高い立地にある複合商業施設であるため、入居するレストランやブランドショップは個性的でデザイン性を大切にする店舗が多く入店します。

近年、要望が増えているのがスケルトン天井です。あえて天井板を取り払い、空調設備や照明設備などを見えるようにしたもので、店内の開放感が増す効果があります。空調機器やダクト、配線が店舗デザインの一部になるため、ダクトの取り回しや色付けなどが細かくオーダーされます。私たちは「3D CAD」を導入し、店舗デザイナーの要望に対応しました。空調機器やダクトの設計図面では分かりづらいダクトの取り回しや色など天井の仕上がりを、CG化してお見せしました。イメージの相違があれば設計段階で変更し、施工での手直し防止に繋がりました。

さまざまな課題に対処しながら、設計の見える化や協力会社とのネットワーク、現場での柔軟な対応に取り組み、結果的に着工から6か月で約100店の空調工事をすべて完成させることができました。当社の施工力は、お客様の満足を具現化するために発揮されます。技術をコアに、空調から建物設備のあらゆるニーズにワンストップで対応できるよう、さらなる進化を目指します。



3D CAD



3D CAD後の施工状況(スケルトン天井)

ルミネ新宿新南口開発工事 所長からのメッセージ

新日本空調株式会社
リニューアル事業部
技術部 課長代理 立石 昌寛



お客様との接点を大切に、ワンストップの視点で対応します。

現場事務所の所長としてルミネ新宿新南口開発を担当しました。本来、当社のリニューアル事業部は、既存建物の設備を更新したり、空調等設備の保守・維持管理を手掛けています。今回ルミネ様から受注できたのも、お客様の既存の施設で、設備の維持管理を手掛けてきた実績が評価されたものと考えています。当事業部の特徴として、施設における空調設備の設計・施工から、設備機器のメンテナンスまで、あらゆる要望に一括して応えられるワンストップソリューションが挙げられます。今回の案件も工期の順守はもとより、当事業部ならではの価値を提供できるかどうかが問われました。この経験を糧に、さらに満足度の高い設備を提供していきます。

特集 2

新日本空調の技術力

Feature 2

技術力

クリーンな現場環境をつくるために。 「高感度可視化技術への挑戦」

新日本空調の微粒子可視化技術は、空気中に浮遊する塵やホコリなど1万分の1ミリの小さな粒子を可視化し、かつその動きを捉える、他に類をみないオンリーワンの技術です。製造現場での「粒子」や「気流」にまつわるさまざまな問題を解決すべく、絶えず技術革新に挑み、顧客視点に立った製品開発を続けています。

1万分の1ミリに迫る革新的技術

半導体、液晶などの製造現場では、塵やホコリなどの粒子状物質は製品不良や品質低下の原因となる大敵です。しかしその大きさはあまりに小さく、見ることはできず、その対策も手探りで行われていました。

「浮遊する粒子そのものが見えるようになれば、クリーン化で困っている製造現場で大きく役立つのではないか」。新日本空調の技術開発研究所は、1990年代から製造現場を悩ます塵・ホコリの問題を認識し、粒子を可視化する技術の研究に取り組んできました。そしてインフルエンザ・ウイルスに匹敵する $0.1\mu\text{m}$ ($1\mu\text{m}$ は1000分の1ミリ)の粒子を捉える微粒子可視化技術の開発に成功しました。2000年頃からは実際の製造現場に微粒子可視化技術を持ち込み、どこからどのように粒子が発生し、どう製品を汚染しているかを映し出してきました。その映像情報は期待以上に有益だとの評価をいただき、当社としても手応えを感じていました。

研究から応用技術へ。当社は製造現場での可視化の経験をフィードバックしながら微粒子可視化技術の実用化を加速させ、2011年、レーザー光を光源とする「パラレルアイ」と、微粒子からの微弱な散乱光を捉える超高感度カメラ「アイスコープ」およびコンピュータ画像処理システムを組み合わせた「微粒子可視化システム」をリリースしました。同時に、製品開発と販売活動、そして微粒子可視化技術を活用して顧客の製造環境を評価するサービスを一体化して行うビジュアルソリューション事業部を発足させ、可視化技術ブランド「ViEST®」を立ち上げました。微粒子可視化技術を核としながら、時には空調会社ならではの気流に対する知見や流体シミュレーション技術を駆使した解決策も提案し、お客様の課題解決の一助となりました。



歩行時の浮遊塵埃

ニーズの新たな発見で多様な製品展開へ

ビジュアルソリューション事業部では、製品販売と同時に、現場での環境評価にも注力しています。ひとつは、専門技術を有するスタッフが微粒子可視化システムをお客様の製造現場に持ち込み、現場の粒子汚染の状況や気流の状態を調査・評価する出張環境評価サービスです。もうひとつは、クリーンルームを備えた当社の研究所にお客様の機器を持ち込んでいただき、微粒子可視化に最適な環境で、機器からの粒子の発生状況の評価や発生量の定量評価、装置内部の気流の可視化などを行う受託評価サービスです。

お客様と接する機会が増えたことで新たなニーズの発見にもつながりました。業種や工程によっては、極小の浮遊粒子ではなく、人が持ち込む比較的大きなサイズの粒子や、製造装置の表面および床に付着している粒子への関心が高いことがわかったのです。そこで、当社は装置表面などに付着している比較的大きな粒子や表面の汚れを手軽に、簡易に見ることができる新たな製品の開発に着手しました。

分析機器ではなく可視化ツールにこだわる

2014年10月、「Dライト」は、光源にレーザー光ではなく、LEDを採用した簡易な表面異物可視化判別ツールとして誕生しました。光波長や光学設計の工夫と専用ゴーグルを組み合わせることで表面での反射光に埋もれることなく粒子からの蛍光を色鮮やかに視認でき、かつ粒子からの蛍光色の違いに基づき、その粒子の大まかな判別も可能となっています。光源にLEDを採用したことにより、低コスト化も実現できました。

この「Dライト」と並行し、光源とカメラとパソコンを組み合わせ合わせた表面異物可視化撮影ツールの開発も進められました。目指したのは、①実際の製造現場に持参し、②その場で粒子の蛍光像を理想的な条件で撮影、③画像から粒子の大きさやその物性に依存する蛍光の色合いなどを数値化、かつそのデータの蓄積が可能なもの、です。しかしながらこの製品の最終形にたどり着くにはいろいろな紆余曲折があり、時間がかかりました。

「専用設計の光源と専用カメラを一体化したものの試作を繰り返したのですが、どうしても従来の据え置き型の顕微鏡をイメージさせるようなものになってしまい、なかなか納得のいく形になりませんでした」（開発グループ 川北）。

そして、既に確立している分析装置をイメージさせる形態より、あくまで「ViEST®」らしい「感度の良い、現場で使える可視化ツール」をイメージさせる形態のほうが市場に受け入れられやすいとの判断のもと、最終段階で「Dライト」を光源とし、カメラシステムと一体化した形態へと大幅に設計を見直しました。予定より開発時間がかかりましたが、2017年4月、「Dライト」とセットで使用できる表面異物可視化撮影ツール「Dスコープ」が誕生しました。これまで当社が開拓してきた可視化市場にマッチし、営業展開しやすい製品の形に仕上がりました。



表面異物識別用可視化ツール「Dライト」



「Dライト」をカメラにセットした「Dスコープ」

微粒子可視化の進化と拡大に向けて

「Dライト」「Dスコープ」の開発を通して、当社には可視化光源としてのLEDへの知見が深まっていました。その一方で、LEDの光は拡散するため、遠くにある浮遊微粒子を捉えるのは難しいこともわかっていました。新たな需要を生み出すため、LEDの出す拡散光を、指向性を持ったビーム光として使用できる技術の開発に取り組みました。そして開発期間わずか1年で、可視化専用多機能LED光源「パラレルアイType-D」をリリース（2017年4月）しました。これまでの地道な研究開発でのノウハウを基に光が拡散しないよう光学系を設計し、さらに、「アイスコープ」に最適な波長のLEDを選定。従来のLED光源では捉えられなかった微小粒子の可視化が可能になりました。また、パラレルアイType-Dはその前面に専用の光源用フィルターを設けることで、Dライトのように蛍光観察のための光源としても使えるといった多機能性も備えています。

これまでの多くのお客様の声から見てきたものは、高感度可視化手法の専門会社への期待です。したがって「ViEST®」は、お客様の課題を解決するために、与えられた条件の中で“最もよく見える技術”を提案することを使命とします。技術開発から製造、広報・営業活動を一体化したビジュアルソリューション事業部は、そのネットワークとチーム力を活かし、製品ラインアップの拡充とさらなる市場拡大を目指します。



微粒子可視化用多機能LED光源「パラレルアイType-D」

ViEST®とは

ViEST®は、世界でも類を見ない高感度の微粒子可視化技術をベースに、用途に合わせた商品とサービスをラインアップする新日本空調の技術ブランドです。製造現場のさまざまな制約の中で微粒子を可視化するために、幅広い感度特性を追求し、また最高感度を更新し続けています。

開発担当からのメッセージ

新日本空調株式会社
ビジュアルソリューション事業部
開発Gr. 担当課長 川北 裕司

微粒子可視化への期待に応えます。

お客様の製造現場で微粒子可視化システムを使って製造環境評価をしていると、粒子や気流の問題を解決するために日々努力を重ねていることがわかります。微粒子可視化という着眼点はユニークで独自性が強く、その効果に、お客様から高い期待が寄せられます。この技術をわかりやすく発信し、さらに認知度を向上させ、今もどこかで日々粒子に悩まされている製造現場に貢献していきたいと思っております。



事業活動

オフィスビル・商業施設をはじめ工場・発電所、
海外の施設まで、空調をコアとした
総合エンジニアリングを展開し、
快適環境づくりの課題解決を目指します。

一般施設

人に優しく、快適で安心できる環境づくりのために

職場を快適な空間にしたい、商業空間を演出したい、心地よい福祉サービスを提供したいなど、
さまざまなニーズに適した空調を実現し、お客様の環境づくりをサポートしています。

事業内容について

新日本空調の「一般施設」向けの空調エンジニアリングは、オフィスビルや商業施設、ホール、ホテル、医療施設等を対象としています。オフィスの主役はそこで働く人々であり、一日の大半を過ごす空間として快適な施設でなくてはなりません。商業等の施設では、目的・条件に合わせたコントロールが不可欠です。また、24時間空調が止まることが許されない医療施設も数多く存在します。当社は工事だけでなく保有技術を駆使した先進の空調技術により、皆さまの快適な空間をフレキシブルにサポートします。

事業の特徴

当社は空調事業のパイオニアとして、一般施設に求められる快適な空間創造をサポートします。たとえばオフィスビルの空調は、さまざまなOA機器が発する熱による室温上昇を考慮し、多様な業態が入居する商業施設では、店舗の特性に合った機器選定、ダクト等の設計を行います。また、平常時の最適な空調コントロールや省エネルギー化への対応はもちろん、災害時でも空調システムを維持し、安心できる拠点として利用できる施設づくりに貢献。総合エンジニアリング力による最適なソリューションを提供します。

実績



東急プラザ銀座 (東京都)

規 模 S造(地上)、SRC造(地下) 地上11階 地下5階 塔屋2階
延床面積 50,297㎡ 工事内容 空調 竣工年月 2016年2月

伝統工芸の江戸切子をモチーフとした溢れる光で「光の器」を表現した銀座の新ランドマークです。多種多様な店舗が出店する商業施設で、店舗部分はビル仕様の外気処理空調機からのCAV、水冷ビルマルチ室外機からの冷媒配管をテナント内に突き出し、テナント設計によりレイアウトできる自由度の高い空調システムを採用し、6階に設けられた高さ27メートルの吹き抜けパブリックスペース空調は、床吹出しと上部吸込み空気のエネルギーを再利用した空調を行っています。

今後の展開

生産性の向上、働きやすく過ごしやすい環境づくり、清潔で安全な療養環境の提供、低炭素社会に向けた環境への配慮など、空調にはさまざまな課題があります。当社は、空調をコアとした環境ソリューションカンパニーとして、多様化・高機能化するオフィスビル等一般施設のニーズを形にします。さらに、長年培った技術力に磨きをかけ、快適性と地球環境保全を両立できる空調、次世代へ引き継いでいける最適な空調を追求します。



デンソーグローバル研修所・保養所「AQUAWINGS」(静岡県)

規模 S造 地上5階 延床面積 11,129㎡

工事内容 空調・衛生・消火 竣工年月 2015年12月

静岡県浜松市の浜名湖畔の小高い丘陵地に、地形に合わせた流線型のフォルムが印象的なデンソーグローバル研修所・保養所は、国内外のグループ企業の管理職育成のグローバル研修センターとして、週末はグループ社員の保養所として利用する一体施設として建設されました。熱源機器は、空調用でビルマルチエアコンを、給湯用としてガスマルチ給湯器を採用しましたが、外観の美しさを際立たせるために、室外機等の設備機器が外部から見えなように工夫されています。



ラ・コリーナ近江八幡「銅屋根」(滋賀県)

規模 S造 地上4階 地下1階 延床面積 約3,600㎡

工事内容 空調・衛生・消火 竣工年月 2015年12月

滋賀県近江八幡市にある「たねやグループ」の本社社屋で、屋根を銅板で覆っていることから「銅屋根」と名付けられました。空調方式は床放射式冷暖房システム【冷温水にて冷やされた(暖められた)床面からの放射により室温調整を行うシステム】を採用し、床吹出口から室内空間に吹き出す空調空気と放射の効果により、温度ムラやドラフト感が少ない空調を行っております。また床面から居住域だけの空調とすることで、大きな省エネルギーを実現しています。



規模 S造・SRC造・RC造

地上22階
地下4階
塔屋2階

延床面積 約41,000㎡

工事内容 空調

竣工年月 2010年9月

室町東三井ビルディング(東京都)

熱源は当ビル地下4階の地域冷暖房施設から地下3階の受入施設を介し供給しており、空調方式は店舗部分を外調機+FCU式、ホールは定速空調式、オフィスフロアは低温吹出し空調機VAV可変風量方式と水冷HPパッケージ方式を採用し、施工面では機器・ダクト・配管のユニット化を多種多様に採用することで短工期・安全面に寄与し、平成26年度東京都指定「区分Iトップレベル事業所(25年度～実施)」、優良特定地球温暖化対策事業所に認定されました。



規模 S造・SRC造
地上31階
地下2階

延床面積 50,289㎡

工事内容 空調

竣工年月 2005年3月

秋葉原ダイビル(東京都)

氷蓄熱のメリットを活かした「低温大温度差搬送方式と還り温度補償型空調機の開発と採用」および「最適な熱源機器の組合せと運転」による電力負荷平準化と省エネルギーの実現により、CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)の評価最高ランクSクラスの認定を受けました。また、第21回空気調和・衛生工学会振興賞を受賞しています。

産業施設

最先端技術を支える環境づくりの提案

空気の温度・湿度・清浄度が直接生産歩留まりに影響する工場などの生産設備には厳しい条件が要求されます。「僅かな違いも許されない」、そんな最先端技術を生み出す環境づくりをいたします。

事業内容について

半導体や液晶パネル・二次電池製造から、食品・製薬、iPSに代表される再生医療等の先端医療・バイオ分野まで、すべての産業空調や製造用のユーティリティ設備は、幅広いニーズと細部にわたる厳しい条件が要求されます。新日本空調はクリーンルームの技術において「0.03ミクロン・クラス1」システムの構築実績や、お客様のニーズにあった温湿度管理・感染症や汚染対策・ドライエア供給システムなど、高い技術力で産業分野の生産技術の向上に貢献します。

事業の特徴

当社は高い清浄度が求められる産業施設に豊富な実績を有しています。その理由は、高い空気清浄化に加え、省エネルギー、環境対策等のクリーンルームのあらゆる構成要素をトータル的に、ハイ・コスト・パフォーマンスに提供できる対応力にあります。お客様の品質・価格・納期への要求に対しては、5省(省建設費、省運転費、省納期、省スペース、省メンテナンス)と1高(高品質)でお応えすることを基本としています。

実績



京都大学(南部) iPS細胞研究所第3研究棟 (京都府)

規模	RC造 地上5階 地下2階		
延床面積	約7,680㎡	工事内容	空調・衛生・消火
竣工年月	2017年2月		

京都大学iPS細胞研究所は、iPS細胞作製技術を用いた再生医療への応用を実現するための研究施設として設立されました。当社は第3研究棟の機械設備工事を施工いたしました。熱源は吸収式冷温水発生器・モジュールチラーを導入し、冷水供給温度の効率的な設定により、仕様や制御内容を変えずに試運転調整にてLCC・LCCO₂を低減しております。

今後の展開

新築、既存設備を問わず、当社の保有技術でもある「微粒子可視化技術」や信頼性のある「シミュレーション技術」などの「ビジュアルソリューション技術」を活用した、お客様に最適で確かなワンストップソリューションを提供いたします。

また、当社は「電子デバイス分野」を核とし、「医薬・食品分野」「自動車分野」へも積極的に展開し、主軸の多様化を図り、さらに成長が期待される「再生医療・先端医療・バイオ分野など」を戦略的事業領域と見据え、新たな挑戦を推進します。



オリンパス技術開発センター石川 第6号棟 (東京都)

規模 RC造 地上11階 地下1階 延床面積 約14,830㎡

工事内容 空調・衛生 竣工年月 2016年7月

オリンパスの新たな価値創造のための知的研究開発拠点として実験施設・事務所・会議室エリアを備えた新棟が建設され、当社は空調設備、給排水衛生設備、防災設備、生産設備を施工いたしました。

既設の熱源・生産設備を最大限活用し、新たにターボ冷凍機300RTを導入し、事務所エリアは床吹出空調方式+ペリメーターFCU方式を採用し、快適な事務所空間を実現いたしました。



東京精密八王子 第6工場 (東京都)

規模 S造 地上5階 延床面積 約21,000㎡

工事内容 空調・衛生・消火 竣工年月 2016年4月

東京精密の「半導体製造装置」を生産する新棟に当社は空調換気設備、排煙・消火設備、給排水衛生設備、生産設備を施工いたしました。1階工場エリアにはクリーンルームを備え、2・3階を事務所フロア、4・5階が工場となる新棟の稼働により大型装置の生産能力が拡充されました。新たに設計技術者フロアを設けるなど既存工場に比べて開発環境が改善され、今後の需要拡大に向けた生産スペースも確保されました。



エクセディ上野事業所 新物流工場 (三重県)

規模 S造 地上2階 延床面積 18,800㎡

工事内容 空調・衛生・消火・ユーティリティ 竣工年月 2016年9月

エクセディ上野事業所は、オートマチック車用の変速装置の製造工場としては世界最大規模です。当社は、新工場の空調設備、衛生設備、消火設備、コンプレッサ設備、特殊ガス配管設備を施工いたしました。大空間機械工場では、全体空調に比べて省エネ、スポット空調に比べてドラフト低減を実現できる置換空調方式を採用し、冷暖房の対象を人間の活動領域(床から2m程度まで)の範囲とすることで快適な温度を保つことができます。また中間期においては外気冷房方式を採用しています。



野村総合研究所 大阪第二データセンター (大阪府)

規模 S造 地上5階 塔屋1階 延床面積 約15,243㎡

工事内容 空調・衛生 竣工年月 2016年1月

大阪第二データセンターは、データセンター施設に関する基準「データセンターファシリティストandard」の最高基準「ティア4」に対応し、「金融情報システムセンター FICS」にも準拠している耐火・耐震性・セキュリティを備えた施設です。当社は機械設備を施工いたしました。耐災害性、耐障害性に対応するため、熱源機器は高速ターボ冷凍機、空冷モジュールチラーを組み合わせ、年間冷水を必要箇所へ供給する中央熱源方式を採用しており、BCP対策等にも対応しております。

リニューアル

建物の生涯を見据えて、安心と快適を提供します

信頼できる専門技術、経験豊かな人材、多彩な実績を活かした「メンテナンス & リニューアルサービス」に取り組み、省エネルギーかつ良質な環境を長期間に亘り提供し続けます。

事業内容について

建物は60年以上の長期に亘って使用が可能ですが、建物内の設備は腐食・摩耗などによる物理的劣化と、ニーズの多様化・法改正・地球環境保護に対する意識向上などによる社会的劣化により、15～20年でその寿命を迎えます。物理的劣化を防ぎ、機能低下を最小限に抑えるには定期的にメンテナンスを行わなければなりません。社会的劣化を解決するには、リニューアルによる設備機能の向上を図る必要があります。新日本空調の高度な技術力で、お客様の大切な資産の長期的な維持・管理・運用に貢献します。

事業の特徴

当社は空調事業のパイオニアとして培った「SNKの技術力」にさらに磨きをかけ、総合エンジニアリング力をいかに発揮しています。計画・設計・施工から運用・保守・修繕・維持管理までを一貫してシームレスに対応することで、最適なソリューションを実現します。お客様のニーズに的確に応える「専門性」と「人間力」を持った一人ひとりが、私たちの財産です。空調を核とした環境ソリューションカンパニーとして、豊かな空間創造を提案し続け、年間を通して24時間安定した施設運営をサポートします。

実績



日比谷ダイビル (東京都)

規模 SRC造・RC造・S造 地上21階 地下3階 塔屋1階
延床面積 28,027㎡ 工事内容 空調 竣工年月 2016年6月

1989年竣工のオフィスビルを、「基幹設備の30年維持」をコンセプトにテナント在室という条件下、39か月の工期で空調換気設備の全面リニューアル工事を行いました。テナントのコンセント容量アップに対応するため、空調機容量を約25%UP、熱源容量を約8%UPした機器を導入いたしましたが、最新のINVターボ冷凍機と冷水蓄熱槽を併用した夏場のピークカット、SNK保有技術のP-Qmaster®によるポンプINV周波数の最適化制御の採用により、リニューアル工事前よりも消費電力の削減に貢献することができました。

今後の展開

建築物の品質向上、資産価値向上への要求が高まり、空調をはじめとする建築設備の維持管理、リニューアルは重要性を増しています。私たちは、多様化するオフィスに対応した快適空間の創造、知的生産性の向上、働きやすい環境づくりに貢献します。医療・介護施設では、清潔で安全な環境を実現し、宿泊施設・店舗・美術館・博物館などではこれらの特性に合わせた設備システムを提供します。今後も低炭素社会に向けた地球環境への配慮など、お客様のさまざまなニーズにお応えしていく所存です。



規模	S造・RC造 地上18階 地下2階 塔屋2階
延床面積	30,029㎡
工事内容	空調・衛生
竣工年月	2012年3月

名古屋三井ビルディング本館 (愛知県)

1987年に竣工したオフィスビルを2009年12月から2012年3月にかけて、既存設備の運転状況を計測・把握・分析し、導入可能な省エネルギーシステムに投資効果の高いものを採用しました。施工工事と並行して毎月の実測データと設計時の予想値を比較・分析した結果、計画値を上回る36%以上のCO₂を削減し「第2回カーボンニュートラル賞 (JABMEE)」、「第2回リニューアル賞 (SHASE)」をダブル受賞しました。



規模	S造・SRC造 地上14階 地下2階
延床面積	11,617㎡
工事内容	空調・衛生
竣工年月	2016年9月

広島マツダ大手町ビル(おりづるタワー) (広島県)

2016年9月に全面改修された原爆ドーム東側に位置している複合商業施設です。世界文化遺産(原爆ドーム)に隣接する建物としての景観を考慮し、一部壁面に緑化を施しています。空調方式は空冷ヒートポンプチャラーを採用し、屋上に設置した室外機の一部を建物と同色にするなど周辺との調和を図っています。「おりづるタワー」という名称にちなみ12階のおりづる広場では、平和への願いを込め、来場者が折った鶴をガラス壁面の「おりづるの壁」へ投入できるようになっています。



霞が関ビルディング (東京都)

規模	S造・SRC造 地上36階 地下3階 塔屋3階		
延床面積	153,959㎡	工事内容	空調
竣工年月	2014年6月		

1968年に竣工した国内最初の超高層ビルでは、熱源機器の老化に伴い、冷凍機・周辺機器および配管他の更新工事を行いました。OA機器普及によるテナントの熱負荷増加に対応するため、屋上設置の冷却塔およびその付帯設備の改修も行いました。さらに、大規模災害時におけるBCP強化として、非常時には消費電力を通常運転時の約30%に抑制する空調制御システムも導入いたしました。



ホテル羅賀荘 (岩手県)

規模	RC造 地上10階 地下1階		
延床面積	8,418㎡	工事内容	空調・衛生・消火
竣工年月	2012年11月		

三陸復興国立公園内の景勝地「北山崎」の玄関口に位置するこのホテルは、東日本大震災で発生した津波により3階部分まで甚大な被害を受けました。現地調査および復旧計画の作成に約1年かかり、また被災地での施工であるため、近接地に宿泊先が無い等のさまざまな問題が生じましたが、2012年4月から空調設備・衛生設備の現状復旧および改修工事を行い約8ヶ月間の工事期間にて予定通り竣工いたしました。

エネルギー関連

環境設備企業として 総合的なエネルギー効率の向上に貢献

エネルギーを有効活用するスマートエネルギーネットワークに関わり、省エネ・省CO₂化に貢献。
原子力空調設備へのニーズにも長年の実績と高い技術でお応えします。

事業内容について

地球規模での環境問題が叫ばれている中、とくに地球温暖化対策として温室効果ガス削減に向けた取組みが社会的責務となっています。当社はこれまでも大規模コジェネシステム(CGS)の導入や、地域冷暖房施設(DHC)などのエネルギー関連施設の建設に携わり、今後も、豊富な実績と高度な技術力をもってお応えしてまいります。

また、1957年に建てられた日本初の原子炉である日本原子力研究所(現 日本原子力研究開発機構)JRR-1の原子炉空調設備から約60年に亘り、原子力施設の空調設備に携わっています。

事業の特徴

熱と電気をネットワーク化し、再生可能・未利用エネルギーの最大活用を目指します。そしてICTによるエネルギーマネジメントにより最適なエネルギーシステムを実現する“スマートエネルギーネットワーク”への構築にも取り組んでいます。

原子力分野においては発電所や原子燃料サイクル施設等に対する空調設備の設計・施工に携わると共に、各施設内に出張所を構え、保守メンテナンスや安全対策工事に取り組んでいます。

実績



中部電力株式会社 浜岡原子力発電所緊急時対策所 (静岡県)

建屋面積 1,257㎡ 延床面積 2,544㎡

主要構造 RC造

原子炉施設で重大事故等が発生した場合に事故収束に向けた指揮や国・自治体等への連絡を行う拠点です。空調設備の機能としては所内各機器の正常な運転および対策要員の作業環境を整えるための温湿度調整の他、外部に(大気中に)放射性物質が放出された状況下においても居住性が確保され対策要員を被ばくから守ることが求められています。当社は設計・施工を行うにあたり、十分な耐震強度を持ち非常時に水の供給が断たれた場合でも運転が可能な直形式空冷スクリーン冷凍機や3時間の耐火性能を持つ防火ダンパを独自に開発し本施設に導入しています。

今後の展開

エネルギープラント分野の事業拡大に向けて、スマートエネルギー分野での経験・技術の蓄積を生かしたソリューションの展開を行うと共に、新エネルギー分野においてもソリューション提供企業として活動を行ってまいります。

原子力発電所の再稼働に向けた新規規制基準に対応する安全対策工事を着実に実施して行くことが当社に求められている大きな役割と考えています。そして、福島第一原子力発電所の安定化から燃料デブリの取り出しに向けた取組みや、浜岡原子力発電所1,2号機を始めとする各プラントの廃炉措置に対し、求められる空調環境をご提案しながらお客様のニーズにお応えしてまいります。



田町駅東北地区第一スマートエネルギーセンター (東京都)

冷凍機設備容量 30,288MJ/h 供給延床面積 87,000㎡
供給敷地面積 46,000㎡

新たな街づくりエリアで熱と電気を効率的に供給する「スマートエネルギーネットワーク」を日本で初めて構築し、第一スマートエネルギーセンターの設置に施工参画いたしました。
エリア全体として効率的なエネルギー供給を行いながら、熱源設備全体を最適効率で運転する「熱源最適制御システム『Energy Quest® (エナジークエスト)』」を導入。省エネ・省電力・CO₂排出削減に貢献しています。



東京ミッドタウン (東京都)

冷凍機設備容量 134,953MJ/h 供給延床面積 446,300㎡
供給敷地面積 68,900㎡

敷地内の住宅以外の建物で使用する温水・冷水・蒸気を製造供給する地域冷暖房設備です。タワー棟地下に熱源プラントを配置して供給熱ロスを最小化すると共に、高効率な熱源システムを導入することで省エネ化を図っています。また高い蓄熱効率を実現する温度成層型冷水蓄熱槽(6,800m³)をターボ冷凍機により夜間蓄熱し日中活用することにより負荷平準化を実現、社会全体の環境負荷低減にも寄与しています。



キャナルシティ博多 (福岡県)

冷凍機設備容量 51,680MJ/h 供給延床面積 251,940㎡
供給敷地面積 43,500㎡

福岡を代表する複合商業施設「キャナルシティ博多」に冷水・蒸気を供給するエネルギーセンター内の熱源更新工事です。
熱供給運転をしながらの更新工事のため、更新機器の撤去時期、新設機器の設置時期について供給能力不足が生じないよう、運転立上時期等の計画を充分に行い、STEP-1、STEP-2の2段階で施工いたしました。



横浜ビジネスパーク地区 (神奈川県)

冷凍機設備容量 96,584MJ/h 供給延床面積 223,000㎡ 供給敷地面積 132,000㎡

1990年1月より、「横浜ビジネスパーク」に電力と都市ガスのベストミックス熱源方式により、24時間、冷水と蒸気を供給しているプラントです。
2010年4月からは高効率冷凍機導入により省エネルギー事業を実施し、2013年度は同類方式の熱供給施設において総合エネルギー効率No.1を達成しています。

海外

アジア、そして世界へ。

お客様のグローバルな海外展開に「SNK品質」で対応

当社の海外事業の特徴は、空調設備だけでなく衛生設備や消火設備、電気設備などを含めた「総合設備企業」であること。現地スタッフの技術力向上を図り、「SNK品質」を展開しています。

事業内容について

新日本空調は、海外市場において空調技術をコアに衛生・消火・電気設備はもちろん、プラント設備、ユーティリティ設備など幅広く手掛け、数多くのお客様のご要望にお応えしてきました。その歴史は古く創業当時まで遡り、地域としてはアジアや中近東、東欧、アフリカなど37か国に及びます。現在は、三つの現地法人（上海、スリランカ、シンガポール）がアジア地域を中心に事業展開しており、2016年3月には、シンガポール現地法人からカンボジアに支店を開設しました。

事業の特徴

一般の空調設備や電気設備などはアジアの現地企業が技術力をつけてきたこともあり、当社をはじめとする日本のエンジニアリング企業は、コストの点で対抗できる競争力が求められます。当社は高い技術力と提案力を持った付加価値競争力の高い企業として、半導体や医療・医薬、食品工場、データセンターなど高度な技術や工程・品質管理が求められる案件に注力し、自社の存在感を高めています。

実績



積水医療科技(蘇州)有限公司 臨床検査薬製造工場 (中国)

規模 RC造 地上2階 延床面積 4,480㎡

工事内容 内装・空調・衛生・消火・電気・ユーティリティ設備

積水医療科技(蘇州)新工場は既存の標準工場にクリーンルーム、生産室、冷蔵庫、事務室、機械室を配置し、中国のGMP規格に適合するよう計画されました。当社は、内装・機械・電気設備およびユーティリティ工事について設計から施工まで一貫して携わり、4ヵ月という短工期で完工させることができました。

今後の展開

現地法人のネットワークを強化・推進し、現事業領域においてさらなる収益性の向上を目指します。具体的には、グローバル展開を推進する企業に対し、国内外のワンストップソリューションを推進することで、連結事業基盤の充実化を図ります。また、引き続き現地スタッフの技術力の向上を図りながら、国内と同様の工事業務管理システムの運用によるSNK品質の展開を強化します。

今後さらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心に、お客様のお役に立つと共に各国の経済発展に寄与していきます。



ロイコー総合病院 (ミャンマー)

規模 RC造 地上2階 延床面積 9,200㎡

工事内容 空調・衛生・消火・電気・医療ガス設備

ロイコー総合病院はヤンゴンから陸路で約8時間(空路の場合は1時間)、海拔約1,000mの高地にありましたが、建物と設備の老朽化が進んだため日本政府の援助で同じ敷地内に新たに建設されました。一般・専門外来、救急診療部門、手術室4室からなる東棟、内科・産婦人科、分娩室1室からなる西棟で構成され、地域の総合病院として重要な役割を担っています。



タウングー教員養成学校(小中学校教員養成) (ミャンマー)

規模 RC造 地上2階 延床面積 18,000㎡

工事内容 空調・衛生・消火・電気設備

タウングー教員養成学校は日本政府の援助案件としてヤンゴンから北に約280km(高速道路を車で約4時間)の農村地帯に建設されました。約180,000㎡という広大な敷地の中に管理棟とそれに続く講堂、教室棟、食堂棟、1,000名を収容できる学生寮および付属施設からなり、ミャンマーの基礎教育を国際レベルに向上させる中核的拠点となるものです。



ヤクルトシンガポール (シンガポール)

規模 RC造 地上5階 延床面積 5,787㎡

工事内容 空調・衛生・消火・電気・ユーティリティ配管設備

1979年に設立された当工場はシンガポールのヤクルト愛飲家の需要増大に応えるため、生産能力の増強が計画されました。当社は機械・電気設備全般とユーティリティ配管工事を担当し、2014年より事務所(兼)エネルギー棟の新築工事、2016年より工場棟の改修工事に携わりました。「居ながら工事」の難しい現場でしたが、工場の生産に影響を与えることなく2017年6月に無事竣工を迎えることができました。



RIUホテル・アウンガラ (スリランカ)

規模 RC造 地上6階 地下1階 延床面積 51,000㎡(全501室)

工事内容 空調・衛生・消火・電気・プール設備

スペイン系大手ホテルチェーンRIUホテルがアジア初進出の地として選んだのは、ヨーロッパの人々にとってリゾート地として有名なスリランカでした。都市部コロンボから南へ約80km離れたインド洋を臨む地に、501室の大型リゾートホテルが計画され、当社は空調・衛生・消火・電気設備全般を担当、省エネ工法を積極的に提案し、厳しい工程にはプレハブ化で対応して2016年7月に竣工しました。

特集 3

新日本空調の人材力

人が成長する、強い現場づくり

～現場で活躍する入社3年目社員の視点と決意～



Feature 3

人材力

新日本空調は、中期経営計画において人材戦略を重要な柱のひとつに位置付けています。やりがいを持って働き続けるために、会社や職場はどうあるべきか。数ある事業部、支店では多くの方が活躍していますが、今回はその中より、施工管理者として現場で働く入社3年目の社員の皆さんに話を聞きました。

仕事のやりがいとキャリア形成

Q 施工管理者として3年が経ちました。入社時と比べて仕事への意識は変わりましたか？

羽伐 入社当初は業務がわからず、いつも戸惑っていました。特に上司への“報連相”が苦手だったのですが、2年目になり、自分に新入社員の後輩が付くと報連相の重要性がわかりました。現場においてコミュニケーションは何より大切だと思います。3年目には工程表の作成を任せられ、次第に次の作業を予測して要員や資材を手配できるようになりました。



吉田 以前、上司が「建築は外枠を作るが、設備は命を吹き込む」とおっしゃっていて、仕事に誇りを持つことの大切さを教えてくださいました。いまでは自分で施工図を描き、それを現場に持ち込んで作業員の皆さんと工事の完成を目指しています。図面から工事が始まり、形になることに大きなやりがいを感じます。

宇田川 私はある工場の空調工事に関わっているのですが、工場で生まれた製品が世界中の人の生活を便利にしていると想像すると、自分も貢献できてよかったと思います。産業施設事業部は、比較的短い工期で高いクオリティを発揮することが要求されるので、とても密度の濃い仕事ができます。

Q 現場ではいろいろな経験ができるようですね。

吉田 商業施設とオフィスビル、新築と改修工事で大きく違いますね。現在、改修工事を手掛けているのですが、ビルの中にはテナントのお客さんがいるので気を使いますし、平日は稼働できず、週末に工事をまとめて進めるなどの制約があります。

羽伐 私が担当した工場のクリーンルーム案件は、微粒子や細菌など汚れた空気を室内に入れないよう、部屋を陽圧にするというものでした。そのため、現場に入るにも、服装や持ち物が制限されるので慣れるまで苦労しました。

宇田川 ノック式のボールペンだと、衝撃でホコリが発生するので持ち込み禁止です。私も工場案件の経験が長いのでクリーンルームの事情はよくわかります。工場は稼働中であつたので、吉田さんと同じように、そこで働いている方々に配慮しなくてはなりません。新しい空調設備を設置するにもスペースに制限があるのですが、そこを何とかするのが私たち施工管理者の腕の見せどころとも言えます。



人材を育て、自発性を認める社風

Q 当社の職場風土はどんなものでしょうか？
上司や周囲の人との関わりも聞かせてください。

宇田川 体育会系の社風ではないですね(笑) 皆さんおおかで、ギスギスした人間関係はありません。私は以前、当社の技術開発研究所で研究員と共に実験のデータを取得し、お客様に提出する仕事をしたことがあります。若い人材に経験を積んでも

らおうという意図があつたかと思いますが、重要な仕事を成し遂げた体験があると自信を持てます。

羽伐 九州支店は規模が小さく、営業、技術、管理が同じフロアで働いていて、みんなでよくお酒を飲みに行き、ざっくばらんな話をします。親身になって相談ののってくれるので助かります。

宇田川 社員の自発的な行動に周囲が協力的だし、声に耳を傾けてくれる会社。何でも質問でき、上司に提案できる自由さと、

それを受け止めてくれる柔軟さが社内にはあります。

羽伐 自分が良いと思ったバルブ製品を所長に提案して採用されたことがあります。上司から「一日に5つは質問できるようにしろ」と言われて、それが習慣になり、自己主張できるようになりました。

吉田 名古屋支店は中部地方全般を管轄しており、エリアが広いのが特徴です。私は支店に近い現場ですが、他県で長期に亘って勤務する方もいます。現場の人間関係や雰囲気は非常にいいのですが、支店には新築や改修工事、一般施設や産業施設とさまざまな現場があるので、勤務場所を上手くまわしたり、現場で得た知識を会社で共有する仕組みがあるといいですね。

宇田川 タブレットやスマートフォンを使って、本社と現場の間で手軽にデータや映像・画像をやり取りしていますが、そうしたコミュニケーションをもっと積極的に活用すれば、逆に、顔を合わせる打合せや会議が有意義になります。

Q 女性にとって当社は働きやすい環境だと思いますか？

吉田 大規模な現場でしたら環境が整っているので働きにくさを感じることはありません。個人的には体力的に追いつかなくなるのではないかと不安があって、いずれは内勤で設計の仕事に変わりたいと思っています。そのことを上司に率直に話したところ、「現場を知らないと言設計はできないので、ある程度経験を積んだら次のステップとして考えよう」と言われ、この先に道筋ができました。出産した女性が引き続き現場に復帰した例はまだないので、そうした人材を増やすには、環境面をもう少し整えていく必要があると思います。



事にかわりたいと思っています。そのことを上司に率直に話したところ、「現場を知らないと言設計はできないので、ある程度経験を積んだら次のステップとして考えよう」と言われ、この先に道筋ができました。出産した女性が引き続き現場に復帰した例はまだないので、そうした人材を増やすには、環境面をもう少し整えていく必要があると思います。

会社の将来と自分のビジョン

Q 中期経営計画がスタートしました。お客様の信頼を獲得するために何をしていますか？

羽伐 お客様に安く、早く提供することが重要なことかと思いますが、その中で私ができることは“返答”を迅速に行うこと。聞かれたことをレスポンスよく返答することを心がけています。

吉田 やはりコミュニケーションではないでしょうか。改修工事では、お客様が近くにいる、常に話せる状況にあります。私のことを“話がわかる相手”だとわかっていたかのように努めています。

宇田川 私も二人と同じですが、“誠実さ”も加えたいです。お客様あっての我々という考え方に立ち、できる限りお役に立ちたいです。



Q さて、当社は2019年に設立50周年を迎えます。若手から中堅になりますが、どのような将来像を描いていますか？

羽伐 このたび、沖縄の現場で副所長を任命されました。どうして自分が?と思いましたが、上司が「若い人たちは責任感がないと言われるが、それは、チャレンジする環境を与えていないからだ」とおっしゃってくれて、しっかりしくてはと思いました。現場に責任を持てば、作業員の方たちも付いてきてくれる。この経験を通じてもっと成長したいと思います。

吉田 私は自分で確かな施工図を描ける技術者になりたいです。しっかり描いて、工事を任せられる施工管理者を目指します。

宇田川 私はずっとプロフェッショナルを目指してきました。真のプロは、自己否定と革新ができ、改革し続ける人だと大学の先生に教わりました。常に、より良くするにはどうすればいいかを考え続けていきたいです。



皆さんの今後の活躍に期待します。今日はありがとうございました。

登壇者 プロフィール

産業施設事業部 技術部 **宇田川 洋一** Yoichi Udagawa



理学研究科 環境科学専攻卒 2015年入社(31歳)
 燃焼関連の研究で博士号取得。大学の恩師のアドバイスで建設エンジニアリング会社への就職を考え、数社の中から結果的に雰囲気の良いSNKを選んだ。
 経歴: 半導体工場の設計・施工

名古屋支店 技術部 **吉田 愛里** Eri Yoshida



工学研究科 応用理学系専攻卒 2015年入社(27歳)
 大学院で微生物の研究と環境浄化方法の研究を行う。環境関連の企業を検討して空調設備業界に興味を持ち、最終的に人事の対応の良さでSNKへの入社を決めた。
 経歴: ホテル(新築)、改修工事の施工

九州支店 技術部 **羽伐 進** Susumu Hauchi



工学部 機械システム工学科卒 2015年入社(25歳)
 空調関係のゼミに入っていたため空調機器メーカーへの就職を考えていたが空調設備業界の説明会を回るうちに「SNKは厳しさも包み隠さず説明していた」ことが気に入り入社へ。
 経歴: 公共施設、大学病院、工場等の施工

司会: 管理本部 人事部 人材開発課 **上野 隆史**



ビジネスモデル

新日本空調グループは、中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』の柱の一つとして掲げた「顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進」の実現のため、ワンストップソリューションを当社の強みと位置付け、「技術開発」「営業」「設計」「施工」「維持・保全」の業務分野の強化および各領域の有機的な連携・協働を推進しています。

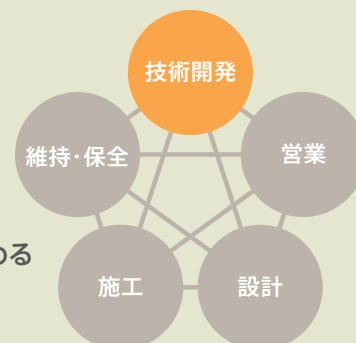
これらの業務プロセスを価値創造のプロセスへと進化させ、顧客にとって価値ある工事・サービスを提供します。



技術開発 Technological Development

価値創造の基本方針

- 開発シーズと顧客ニーズとの融合により、事業領域の開発につなげる
- 国内外の技術情報を集約・発信し、顧客の課題を解決する
- 学協会、社会へ向けての革新的な技術開発の発信により、「SNK品質」を高める



価値創造に向けた取組みと成果



技術開発研究所 所長 坂下 行範

技術開発研究所の概要

技術開発研究所は、製造業のように商品開発を行うものでなく、顧客の課題解決や要望に技術力で応えることを基本方針とし、顧客ロイヤルティの向上と、業績向上への貢献を目的としています。具体的には、「研究推進」と「普及促進」の2つを基軸にした活動を行い、常に自己技術の研鑽に努め、社会ニーズの具現化と企業価値の向上を追求します。

価値創造に向けた活動

研究推進活動…技術開発研究所では、他部署の有識者も含めたメンバーによる「技術開発ワーキンググループ」を発足させ、研究開発戦略に取り組んでいます。この体制により、「SNK品質」の向上につながる成果を創出できるようになりました。また、「国策や学術

的な流れを踏まえた技術開発」、「社内ニーズに対応した設計・施工の省力化」、「営業における技術力アップのための技術開発」など、多様なテーマをバランスよく開発できるようになりました。

普及促進活動…従来、社内の各部門に開発成果の展開を委ねる方針でしたが、さらに、専門性を有する社外の企業に販売や展開を任せることで、自社では技術の継続性と維持、普及の拡大に注力しました。各部門の協力を得て技術を作り上げる流れもでき、成果品の完成度も高くなっております。

活動の主な成果

地震時の新たな振れ止め工法「柔ワイヤ工法^{にや}」開発

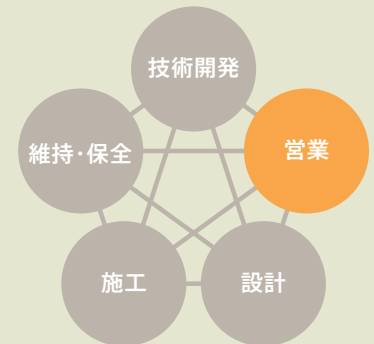
天吊りの設備機器の振れ止め工法として、従来工法の発想を転換し、ワイヤによる制震・制振効果を発揮する新規工法を開発し、市場投入しました（詳細19ページ）。開発にあたっては、当技術開発研究所を中心に、複数部門での横断プロジェクトとして推進し、また、学術的見地から東京工芸大学 水谷国男教授（建築設備デザイン研究室）のご協力をいただきました。開発品「柔ワイヤセット」の販売については、部材の開発に協力いただいた日栄インテック株式会社にて行うスキームとし、同業他社を含め導入物件を拡大中です。同工法は、制震・制振効果を有するだけでなく、製品の重量を約1/8まで軽量化し、在来工法に比べ作業時間を1/3程度まで大幅に短縮することができ、現場作業の省力化に大きく貢献します。

営業

Sales

価値創造の基本方針

- 垂直・水平ワンストップソリューションによる新規顧客開拓
- 対話を重視した顧客コミュニケーション
- 設計、技術部門とのチーム連携および他事業部門、関連会社との共同体制



価値創造に向けた取組みと成果



取締役 営業本部長 下元 智史

営業部門の概要

新日本空調グループでは、事業部門ごとに垂直統合された組織を形成し、その中に営業部、設計部、技術部(施工)を設置しています。各事業部門の営業部はその事業部門の特性や地域に合わせて、オフィスビル、商業施設、医療福祉施設、工場、原子力発電所等、「大型計画」や「新技術や高度な技術を必要とする施設」の新築・リニューアル工事の受注拡大や新規顧客開拓を目的として、設計部、技術部と連携を図りながら顧客ロイヤルティの向上を目指して活動しています。

また、空調設備工事のみならず衛生・電気設備工事等も併せて顧客へ提供する、水平方向のワンストップソリューションの拡充にも注力しています。

価値創造に向けた活動

営業活動では、顧客との「対話」を重視して潜在的なニーズやウォンツを知り、信頼関係の形成・強化を図っています。

納入した設備に責任を持ち続ける企業として認知いただくために、営業部員は竣工後も顧客を訪問し、引き渡し後の評判や設備の状況についてのヒアリングを実施しています。

また工場等の産業施設においては、空調の温度や湿度、清浄度などがそのまま製品の歩留まりに影響するので、製造環境の厳しい条件を満たすことが要求されるため、営業部が聞き取ったニーズやウォンツをしっかりと各部門に伝達し連携を図ることで、チーム一丸となって最適な環境を実現します。

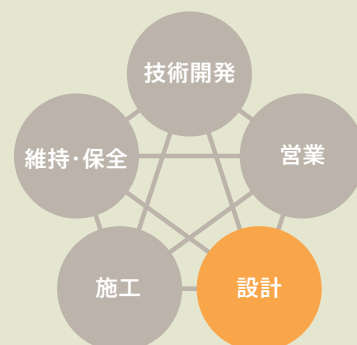
活動の主な成果

ヒアリング活動で収集した情報は、ゼネコン・設計事務所などから評価をいただき、当社のステータス向上に貢献すると共に、改修工事や隣接地増設工事の受注にもつながっています。他にも、定期的に技術部との会議を設け、工事の受注状況や顧客からの要望などを共有して、リニューアル工事や保守・メンテナンス部門との共同営業を図っています。また、垂直統合された事業部門内だけでなく他事業部門や関連会社とも連携して新規案件の情報収集やメンテナンス、トラブル対応を組織横断的に実施しています。これからも常にワンストップソリューションを意識しながら、顧客ニーズの収集および必要技術を結集させ、営業展開していきます。

設計 Architect

価値創造の基本方針

- お客様の設計支援や設計・積算変更に対応
- 新築から改修まで、営業と連携して受注拡大
- 技術力の向上、空調設備の仕様「標準化」を推進



価値創造に向けた取組みと成果



取締役 技術本部長 遠藤 清志

設計部門の概要

新日本空調グループの設計部は各事業部門に設置されており、その主たる業務は、営業部と協力・連携し、設計事務所や建設会社に対する設計支援を行うことや受注するための積算業務を行うことです。また、着工した案件に対しては、設計変更への対応、追加変更の設計積算支援等を技術部（施工）と連携して行っています。その他に、事業部門のコスト削減への貢献を目的に、各種設計業務、システム開発にも取り組んでいます。

価値創造に向けた活動

設計部では、お客様の設計要求事項を検討し、保守・メンテナンスおよび新築工事であれば改修・改築工事へ引き継ぐことを基本方針として活動しています。顧客ロイヤ

ルティの向上を図るため、環境問題や社会問題に対応する新技術の情報収集を積極的に行っています。導入に当たっては、各種シミュレーションを研究開発部門と連携して検証し、計画の実現性を確保。また営業部と連携してお客様の要求事項を収集し、受注後には技術部へと引き継ぎ、着工した案件への設計支援体制を強化しフォローを行っています。これにより、顧客の信頼性が向上し、新規設計業務へと繋がっていくものと考えております。

そして、設計部員の育成を目的に技術部とローテーションを行うことにより、顧客のあらゆる要求に応え、積極的に仕掛けられる現場力を持った「人財」を育成しています。

活動の主な成果

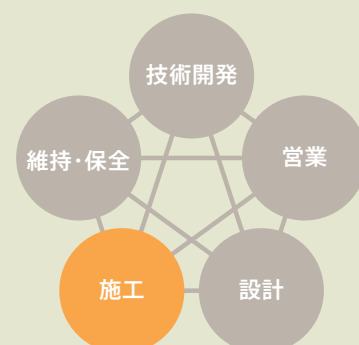
設計部では、オフィスビルや工場、プラント設備の新築・改修工事の受注に向け、高度な設計力を発揮し設計支援を行うことで、大型案件の受注に貢献できました。また、研究開発部門と協力し、従来の空調方式からイニシャルコストを最大50%削減、送風機動力費も最大30%削減（いずれも当社比）できる新しい「温度成層型空調システム」^{※1}を開発しました。そして、これまで培ってきた設計・施工技術を、全国に事業所を持つお客様の要望に対応させるべく、空調設備の仕様「標準化」を進め、竣工後のお客様目線による運用を考えた施工ができるよう完成させました。今後も、BIM、ZEB、IoT^{※2}といった新しい時代の流れに遅れることなく技術力の向上を図り、当社の頭脳的な役割を担う部門を目指します。

※1 「温度成層型空調システム」とは、空調風量削減を可能にする省エネシステムで、室内全体の空気を均一にする混合換気方式に対し、低層部を対象に空調を行います。天井が高い作業場のうち、居住域や作業域の温度に対し小さい温度差で給気できることや、空調風量を減らしても居住域の空気質が良好になることが特長です。
 ※2 BIM（ビルディングインフォメーションモデリング）とは、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデル。建築物のデータベース、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、エネルギーを自給自足し、化石燃料などから得られるエネルギー消費量がゼロ、あるいは、おおむねゼロ、となる建築物。IoT（インターネットオブシングス）とは、あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にすること。

施工 Construction

価値創造の基本方針

- 新築から保守・メンテナンス工事の現場で高度な技術力を発揮
- 一歩先を見据えた安全・品質・コスト・工程 管理を実践
- 営業、設計、他事業部門等との協働で技術向上、技術継承



価値創造に向けた取組みと成果



常務取締役 首都圏事業本部長 大宮 祥光

技術部門(施工)の概要

空調設備工事等を担う当社の技術部は、事業部門ごとにそれぞれ専門性を活かし、オフィスビルや商業施設、工場等の産業施設の空調設備や地域冷暖房施設の新築・リニューアル工事を行っています。社会的注目度の高いビッグプロジェクトや高度な技術力を必要とされる工事も、ベテラン層の長年の経験と知識を若年層への伝承を図りながら、QCDS(品質、価格、工期、安全)管理の徹底を実践しています。また、各現場、事業部門間の垣根を越えた助け合いと人員融通による業務の最適平準化を行っています。

価値創造に向けた活動

当社では、技術力強化のため技術方針を定めています。2017年度の技術方針の元、「五ゲン主義(現場・現物・現実) + (原理・原則)」を活用して、日々安全・品質の確保と施工に努めています。技師長およびマルチ事務系/技術

系職員による現場サポート、労働時間削減による業務効率の向上のほか、現場ICTの積極的な活用や施工技術の合理化、生産性向上に向けた工事着手前の関係者全員参加による施工検討会の実施、工程平準化に向け、最適な工程を導き出す活動など、一歩先を見据えた安全衛生・品質行動を実践しています。また首都圏事業本部内では、新築工事から維持・保全および改修工事へのスムーズな移行が重要であると考え、都市施設事業部・リニューアル事業部・新日空サービス(株)の3者にて月1回、情報連絡会議を行っています。工事を通して顧客ロイヤルティの向上を進め、将来の改修工事や建替工事に向けた会社収益基盤(ストック)の確保と拡大を目指しています。

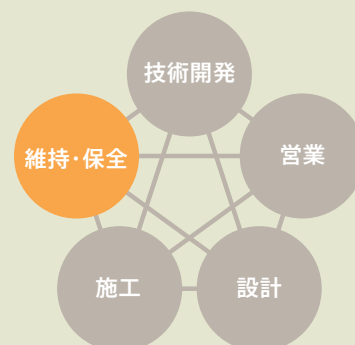
活動の主な成果

現在、都心部における既存街区で初のスマートシティ化に伴う地域電気・熱供給プラント工事を受注し、2019年供給開始に向け、順調に工事を進めています。都心部の既存街区に自立分散型電源による電気を供給する事業としては日本初であり、1期工事の際、無事故無災害を達成かつ高い技術力を評価いただき、本工事の受注に至ったと自負しております。産業施設関連では、医薬系工場の大型案件受注が続きました。これにより単一事業部門では人手が不足していたこともありますが、複数の事業部門で協働して施工に当たる際、豊富な経験を持つ産業施設事業部が他事業部門の技術指導を行うなどの連携により、多数の技術部員が医薬系工場の施工を経験することができました。医薬系工場や半導体工場をはじめ、最先端技術を支える環境づくりに関わり、技術力の向上、技術継承を図っていきます。

維持・保全 Maintenance

価値創造の基本方針

- 設備の性能や機能の回復を図る「維持保全」
- 時代の変化に合わせて快適な環境を創出する「リニューアル」
- 「技術力の向上」や「働きやすい職場環境づくり」を推進



価値創造に向けた取組みと成果



専務取締役 宇佐美 威司

維持・保全部門の概要

新日本空調グループでは、経年によって劣化する既存設備の性能・機能を、定期的な点検や整備により維持する「メンテナンス」と、省エネ・創エネ等お客様のニーズの多様化、時代の変化に合わせて快適な環境を創出する「リニューアル」を手掛けています。設備の老朽化は機能低下のみならずエネルギーの浪費や事故を誘発します。定期的なメンテナンスによって、設備の長寿命化や事故防止、ライフサイクルコストの削減を図ることが可能です。また、耐用年数を超えて、社会的劣化を迎えた建築設備の改修工事では、機器の単純な更新工事に留まらず、ピーク電力負荷低減や耐震性向上、省エネ対応、用途変更等の要望に応え、建物の資産価値向上に貢献できるリニューアル工事に取り組みます。

価値創造に向けた活動

当社グループは「施工現場の安全」「施工品質の向上」「技術力の向上」および「働きやすい職場環境づくり」を基

本方針として、「新たな顧客、新たな施設、新たな仕事」にチャレンジしています。具体的には、「新築→メンテナンス→リニューアル→改築(新築)」の垂直方向ワンストップの活動を推進すること。また、水平方向のワンストップにおいては、空調設備工事のみならず電気設備工事等幅広く、事業部門、関連会社の協力を得て統括管理できるよう、連携を強めています。現在も、リニューアル事業部と技術開発研究所、ファシリティソリューションセンター、新日空サービス(株)が連携して工事に当たる「技術開発研究所・実験施設の改修工事」(2018年3月末完成予定)を進めています。今後、実験設備の仕様決定には技術本部や他事業部門も参画します。

活動の主な成果

当社は、新宿駅南口に隣接する複合施設「NEWoMan」の空調工事を手掛けました。建物は新築工事ではありませんが、駅施設の“居ながら工事”であったため、当社リニューアル事業部が培ってきた工事ノウハウを最大限活用し、完成させました。(詳細20ページ)

また、多くの事業部門が横断的に連携し、厨房の換気設備における換気風量を最適に制御し、空調・換気エネルギーを大幅に削減できる「厨房換気最適制御システム」の開発に取り組んでいます。このシステムは、新築工事はもちろんリニューアル工事にも採用いただけるもので、今後、現場への導入を目指して本技術を深化・展開させます。

さらに、2014年度に、省エネ・創エネによる地球環境への配慮や、自然エネルギーを活用した技術を体験・体感できる、本社、工学センターおよび技術開発研究所のショールーム3施設「SNK e-Labo」を開設しました。開設後も社内の専門家によるタスクフォース「e-Labo運営チーム」を結成し、さらなる省エネ性能の向上に取り組んでいます。

環境・社会・ 企業統治への 取組み

ステークホルダーの皆さまの信頼獲得と企業価値向上を目的に、コーポレート・ガバナンス強化やコンプライアンス徹底などに取り組んでいます。

企業統治へ

新日本空調グループは、環境・社会・企業統治への取組みを情報発信することにより、ステークホルダーの皆さまから信頼を獲得すると共に、長期的な企業価値向上を目指しています。

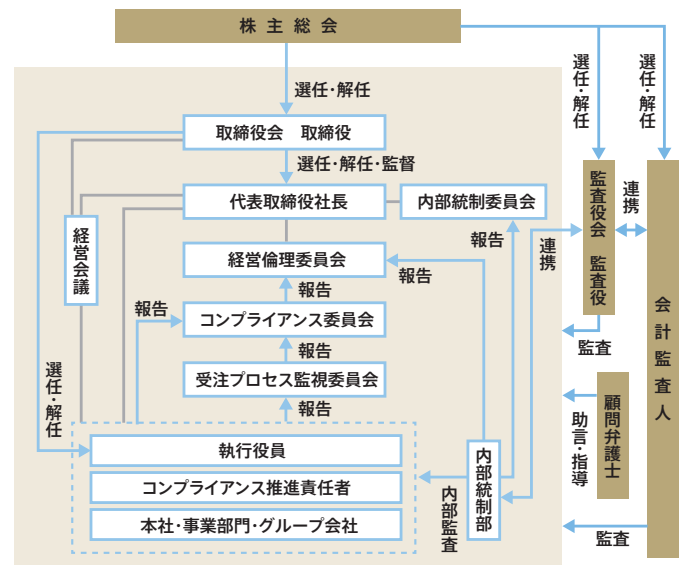
企業統治については、健全な経営基盤の構築のため、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底、ならびにBCPおよび情報セキュリティ体制によるリスク管理の徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスの状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定すると共に、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しております。監査役会は、公正な監査が実施できるような体制を構築し、監査機能を充実させ、実効性を高めるように努めております。なお、コーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出し、同報告書を当社ホームページにおいても掲載しております。当社は、全てのステークホルダーにとっての企業価値を高めるべく、透明性・迅速性・効率性および実効性の高い経営の実現に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

■ コンプライアンスの徹底のための施策

当社は、法令順守や公正な競争の推進等を「企業理念」、「企業行動憲章」に掲げ、以下の施策を実施し、コンプライアンス強化に努めています。

1. 代表取締役社長による「コンプライアンス徹底宣言」の表明
2. 全役職員による「コンプライアンス誓約書」の提出
3. 会社経営に関わるリスクに対応する経営倫理委員会の設置
4. 管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置
5. 受注プロセスの適切性を評価・監督する受注プロセス監視委員会の設置
6. 内部統制部による業務監査の実施
7. ヘルプラインおよび独占禁止法相談窓口の設置
8. 各種教育の継続実施
9. 適切な人事ローテーション実施と社内処分の厳格化
10. 内部統制部による点検・モニタリングの実施、監査役による監査の実施

■ コンプライアンス教育の実施

独占禁止法教育では、独占禁止法の目的・概要、規制基準、私的独占行為の内容、企業結合に関する規制、カルテル、入札談合、課徴金と刑事罰、不公正な取引方法、排除措置と多岐にわたる内容について教育(年1回)を行っています。また、コンプライアンス研修では、管理・営業・技術の各分野における、現状の当社グループの課題をテーマとし、研修を実施しています。その他、協力会社への研修を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めています。

の取り組み

内部統制

■ 内部統制システムの基本方針

当社は、会社法に基づく「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を取締役会で定め、職務の執行が法令・定款に適合するための、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 当社企業集団の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

事業継続計画(BCP)

■ BCPの基本方針

当社における事業継続計画(BCP)は、災害発生時に役員とその家族の安全を確保した上で、当社施設ならびに作業所等を速やかに保全し、被害を最小限に止め、被災地の復旧・復興支援および顧客事業の早期再開の支援を行うことを重要事項としています。

1. 当社の役員とその家族の安否確認、安全確保を最優先する。
2. 当社の財産・資産の保全を図る。
3. 可能な限り迅速に情報ネットワークを回復し、事業再開体制を構築する。
4. 顧客対応(被災状況確認)とその事業再開支援を行う。
5. 地域社会と連携を図り、企業の社会的責任を全うする。

■ 対策本部の設置

緊急事態発生時には、緊急対策本部および被災地域の現地対策本部を適宜設置します。緊急対策本部設置までの所要時間は、就業時間中は即時、休日・夜間は24時間以内を目標としています。

■ BCP全社訓練の実施

毎年、『防災の日』(9月1日)に合わせてBCP全社訓練を実施しています。2016年度の訓練では、経営層、管理職者層を対象に「模擬会社災害対策本部運営机上演習」を行いました。また、震災発生時等に公共交通機関が利用できなくなることを想定した徒歩帰宅訓練を行っています。2016年度は、約80名の役員が参加しました。



模擬演習の様子

情報セキュリティ

■ 基本的な考え方と推進体制

当社は、情報セキュリティへの取り組みを重要課題の一つと位置付け、情報セキュリティポリシーおよびその実行に伴う体制を定めると共に、教育によるリテラシー向上とシステム面でのセキュリティ対策により、強固な情報セキュリティ対策を実施しています。

環境への取組み

新日本空調グループは、空気・水・熱を通じ、豊かで潤いのある環境の創造に努めています。エネルギー転換施設から一般ビルまで、さまざまな分野において、省資源、省エネルギーを推進し、またリニューアール、リサイクルにおいてもソフトからハードまでの広範囲な技術により、積極的に地球環境保全に取り組んでいます。

■ 環境への取組み基本方針(技術方針から)

当社は、労働災害・品質事故・環境汚染の予防を目的に安全(OHSAS18001)、品質(ISO9001)、環境(ISO14001)のマネジメントシステムを統合した「統合マネジメントシステム」を運用しています。これにより実効性の高い活動を目指しています。

●「企業行動憲章」より抜粋

環境に調和する技術の研究、開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。

●「2017年度 技術方針」より抜粋

【SNK 技術力】強化による生産性向上

安全品質確保と環境負荷低減

- 1 安全管理見直し策6項目の実施
- 2 品質管理強化に【五ゲン主義(現場、現物、現実) + (原理、原則)】の活用
- 3 企業価値向上に向けた環境活動の推進

■ 環境マネジメント

当社は、各部署のプロセス(業務の流れ)にそった審査を実施できる機関(認証機関:アイムジェー審査登録センター(株))を選定し、現場負荷の低減と維持・改善を図っています。

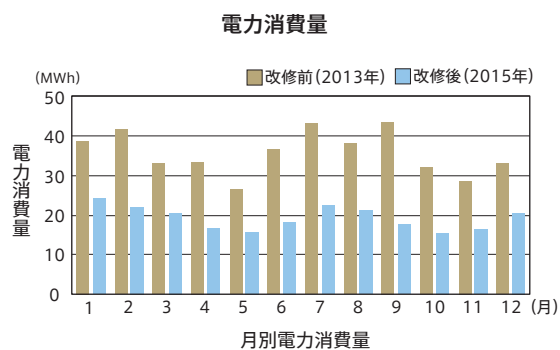


JIS Q14001 環境マネジメントシステム登録証書

■ 省エネへの取組み

当社は、「ZEB化の先端技術の展示」や「ソリューションの提供」を目的とした、当社技術の発信拠点「SNK e-Labo」を開設し運用しています。このうち実証Laboは、当社の技術を実際の建物に導入し、その性能を検証する実証拠点です。2014年10月に開設後1年6か月が経過し、年間46%の省エネルギーを達成しました。

今後も改善を重ね、さらなる「省エネ・創エネ」を目指していきます。



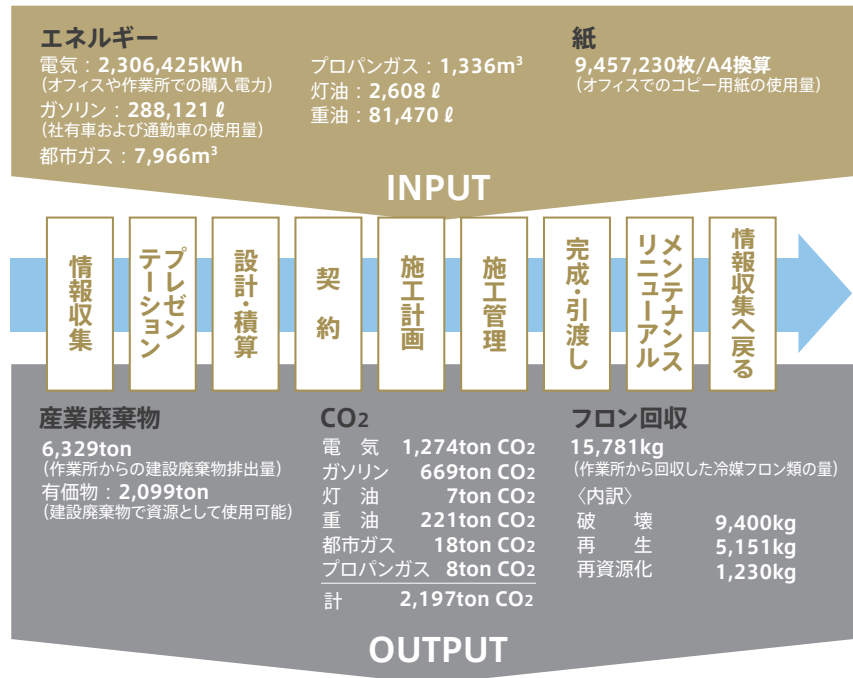
■ 2016年度環境活動報告と評価

2016年度も、産業廃棄物の分別収集、および回収したフロン類の適正処理に鋭意取り組まれました。これからも、『フロン排出抑制法』（施行日：2015年4月1日）等の法令主旨を踏まえた活動と共に、環境に配慮した取組みを継続します。

注記

1. データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。（海外工事は含みません。）
2. CO₂排出係数
 - 電気：電気事業連合会「2015年度CO₂排出実績（速報値）」について」より
 - ガソリン、灯油等：環境省「温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」（2017年3月）より

新日本空調のINPUTとOUTPUT



■ 危険有害物質の管理を徹底

職員・作業員の安全と健康を確保するために、塗料、接着剤など危険有害性のある化学物質を含む製品を取り扱う際は、必ずリスクアセスメントを実施し、労働安全衛生法や消防法などの関係法令に基づくリスク低減措置を講じています。



有機溶剤保管場所



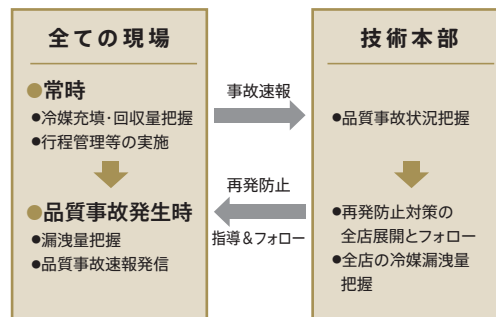
危険有害物質を取り扱う作業を洗い出します。

リスクアセスメントを行い、リスク低減措置を実施します。

■ フロン類の適正処理

環境汚染予防の一環として、充填・改修作業での漏洩防止、回収したフロン類の再生や再資源化等、適正な処理が行われるよう努めています。

2015年度から施行された『フロン排出抑制法』を順守し、管理者・整備者としての責務を踏まえて、地球温暖化防止に取り組んでいます。



法令順守・再発防止への取組み



冷媒ガス回収作業

社会との関わり

新日本空調は、本業を通じてCSR活動を行う一方、幅広い社会貢献活動にも力を入れています。また、地域社会とのコミュニケーションにも努めると共に、今後さらに社会課題に目を向け、解決を支援する活動を推進します。

■災害時の社会的責任

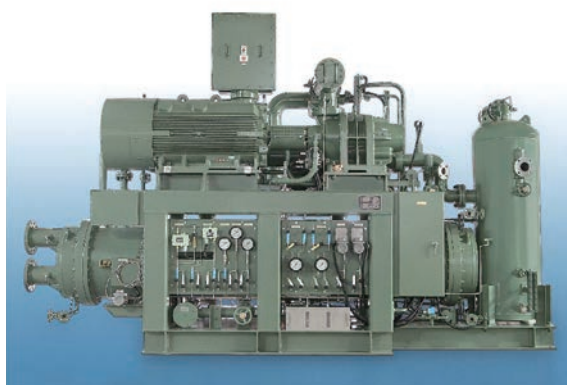
原子力施設の安全対策工事

原子力発電所の再稼働に向け、安全対策工事を着実に実施していくことが、当社に求められている大きな役割であり、日本ならびに国際社会に対する使命と考えます。

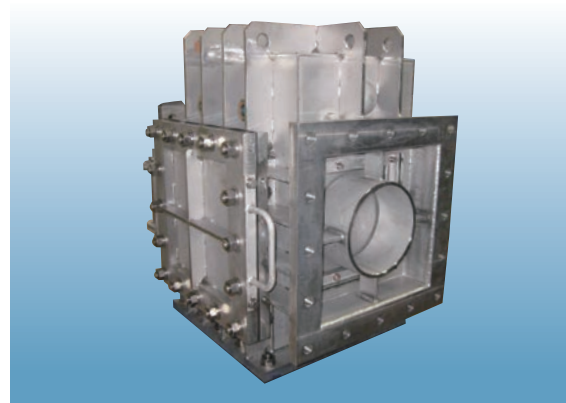
新規規制基準では、世界最高レベルの安全性が求められており、耐震、防火、止水といった既存設備の機能強化の他、特定重大事故等対処施設や緊急時対策所などの大型施設も

含まれており、新たな技術や機器を開発しながら最適な空調環境を提供できるよう、体制を強化し対応していきます。

また、もう一つの大きなテーマである「廃炉」については、廃炉措置開始後も空調設備には約30年間機能維持が求められることから、健全性や経済性を考えた空調設備の有り方を提案しながら、顧客ニーズに応えていきます。



耐震型冷凍機



浸水防止ダンバ「ジャバツShut」

■労働安全衛生への貢献

福島第一原子力発電所の作業環境改善に貢献

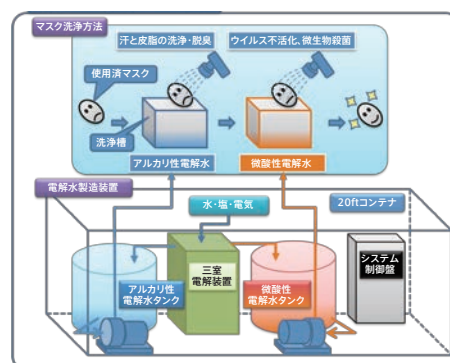
東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所での作業に従事する方の労働環境改善の取組みとして「電解水マスク洗浄システム」を納入いたしました。

福島第一原子力発電所では、年間を通じて使用する「全面マスク」を介したウイルス感染（ノロウイルスなど）など、作業に従事する方の健康被害が懸念されていました。当社はその対策として微酸性電解水を使用して全面マスクを洗浄することにより、ウイルスの活性を低下させる研究を行ってきました。一方、数千名の方が使用する「全面マスク」は、汗や皮脂に起因する臭気の問題も指摘されていました。

「電解水マスク洗浄システム」は、「全面マスク」の汗や皮脂などによる臭気の【脱臭】と、ノロウイルスの【不活化】を効果的に行い、労働環境の改善と安全衛生面の向上と、発電所構内で発生する可燃性廃棄物（ウエスなどの洗浄作業

で発生する廃棄物）の低減にも貢献しています。

今後は、一般におけるノロウイルス対策や殺菌の他、汗や皮脂に起因する汚れの除去、脱臭を目的とする人体装着品などの洗浄に広く用いることができます。今後、ノロウイルスなどの感染症対策の一助となるようシステムの普及・促進に努めます。



電解水マスク洗浄システム概要図

■国際的スポーツ組織への社会貢献

スペシャルオリンピックス日本への支援

当社は、世界170カ国以上、440万人のアスリートと100万人のボランティアが参加する国際的ムーブメント「スペシャルオリンピックス(SO)」の活動趣旨に賛同し、2016年度からSOの日本国内組織「スペシャルオリンピックス・日本(SON)」および東京地区組織「SON・東京」と継続的な支援を行うスポンサー契約を取り交わしています。SO、SONの活動趣旨は「知的障害のある人たちに日常的なスポーツトレーニングとその発表の場(競技会)を提供し、社会参加を応援すること」です。オリンピック・パラリンピック同様、4年に一度夏季、冬季の世界大会が開催され、日本でもその前年に世界大会に派遣する日本選手団選考を兼ねた全国大会を行います。

今回の活動支援により、SO、SONの活動趣旨を考える機会となり、また、ボランティア活動への参加は職員の自己の研鑽につながるものと考えています。



写真提供:スペシャルオリンピックス日本

■地域に根ざした社会貢献

重要文化財 日本橋“橋洗い”に参加

2017年7月23日(日)、重要文化財である日本橋(東京都中央区)において、「名橋『日本橋』保存会」主催による“橋洗い”が行われ、地元町内会および約100社の企業からの参加があり、約1,800名が橋を磨き上げました。当社からは、職員ご家族を合わせ約25名がデッキブラシを手に、社名の入ったお揃いの半纏をまとい参加しました。

この橋洗いは日本橋の美化保存を目的とする毎年恒例の催しで、当社を含む三井グループ企業の多くが会員企業である「名橋『日本橋』保存会」が主催しており、日本橋の伝統が感じられる夏の風物詩となった社会貢献活動です。



名橋「日本橋」橋洗い参加メンバー

神田祭神輿宮入に参加

2017年5月14日(日)、江戸三大祭りの一つ、神田祭の見せ場「神輿宮入」が行われ、「将門塚保存会」大神輿の担ぎ手として、会員である当社からも約50名が参加しました。大小200の神輿が練り歩くなか、「将門塚保存会」会員会社から参加した担ぎ手は皆、揃いの半纏を身にまとい、各社異なる鉢巻(当社はスカイブルー)を巻き、元気よく声を上げ、担ぎました。会員会社との一体感を醸成しつつ、地元根付いた企業として、文化の振興に積極的に関わってまいります。



神輿を担ぐ参加メンバー

ステークホルダーとの関わり

新日本空調グループは、「顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係」を大切に、「良き企業市民として、社会の発展に貢献」することを企業理念で定めています。日々の事業活動を通じてこの理念を具現化し、ステークホルダーの皆さまに信頼される企業であり続けることを経営の基本としています。

■お客様に対して

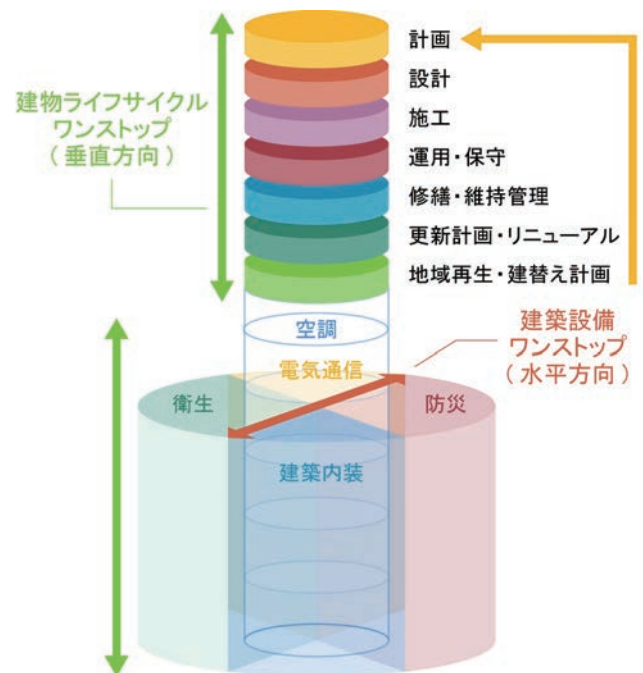
顧客満足の徹底追求

オフィス、商業施設、工場、病院などに設置される空調システムにはさまざまな機能・性能が求められます。当社は、お客様のご要望の一つひとつの確にお応えし、空調設備工事を中心にお客様の満足を高めていきます。

〔顧客ロイヤルティの向上〕

中期経営計画では、顧客ロイヤルティの向上を確実なものにするために、空調エンジニアリング力を中核とした「ワンストップソリューション」の強化をひとつの目標として掲げました。当社グループの総力を挙げて追求してきた「SNK 技術力」にさらに磨きをかけて実現します。

お客様の満足を原点におき、
事業ごとにワンストップのサポートサービスを展開



■株主・投資家に対して

投資の魅力を高める

経営の透明性を高め、積極的な情報開示に努めると共に、当社株式への投資の魅力を高めるため、個人株主様を対象に中長期的な株式保有を目的とした「株主優待制度」を導入。事業活動を通して企業価値の向上を図ります。

〔株主優待制度〕

2016年度より株主優待制度を開始しました。300株以上の株式を有する株主様を対象にカタログギフトを贈呈。カタログには、東日本大震災復興支援として東北地方の特産品も含まれています。また長期保有優待制度として、2年以上継続して保有している株主様にはキッズマイルQUOカードを進呈。1枚につき50円を、東日本大震災被災地の子どもたちを支援する活動に寄付しています。



■協力会社に対して

チーム力強化、安全・品質向上へ

当社は「安全意識の高揚、意識改革」を図るために、「五ゲン主義」(現場、現物、現実、原理、原則)の活用を掲げ、安全・品質活動の向上に日々取り組んでいます。現場最前線で他の模範となり、技術の伝承の担い手として「Team SNK」を支える協力会社の優秀な技能者を“SNK匠”と認定し、これまでの功績を称える活動を続けていきます。

〔2017年度 優秀技能者“SNK匠”〕

2017年4月20日(木)、本社・首都圏地区安全衛生大会で「優秀技能者“SNK匠”」の認定式を行いました。今年度の“SNK匠”認定者は1名、当社の各事業部門から推薦を受けた協力会社の技能者の中から厳選された方で、2008年の制度創設から累計して34名を優秀技能者として認定しました。今後も、「優秀技能者“SNK匠”」を認定することにより、その榮譽を称え、現場最前線の安全文化と技術を伝承し、安全・品質の向上を図ってまいります。



“SNK匠”認定者の二川原さん(右)と夏井社長(左)

■従業員に対して

働き方改革、女性の活躍を推進

当社は中期経営計画において、働き方改革に根差した労働生産性の向上をひとつの目標に掲げています。ワーク・ライフ・バランスを実現するマネジメント方式の制度設計と運用を行い、現場での業務生産性向上を図ると共に、人材の多様化に向けて人材育成制度を充実します。

〔女性の活躍推進に向けた行動計画〕

当社は女性の専門職として活躍する女性が少なく、女性管理職の割合も低くなっています。この課題解決に向け、以下3点の具体的な取組みを行っています。

- (1) 採用活動における女性の積極採用
- (2) 女性活躍および女性管理職数増加に向けた意識調査を全職員対象に実施
- (3) 将来の管理職候補者を増やすために、コース転換制度の周知と利用促進を図る

〔家族の日を開催〕

2017年3月12日(日)、職員とその家族を本社会議室に招いて「家族の日」を開催しました。撮りためた職員の写真をプロジェクターで映し、会社や現場で頑張る姿を紹介。子どもたちの勤労観、職業観を育む機会となりました。また、同じ会社・部署であるとはいえ、現場が異なると顔を合わず機会が少ない職員にとって、コミュニケーションを深める良い機会となりました。



会社近くの浜町公園でバーベキュー!

地域の皆さまの足となる無料巡回バスに協賛

当社は、東京駅八重洲口から日本橋室町、人形町、明治座(浜町センタービル)を結ぶ無料巡回バス『メトロリンク日本橋Eライン』に協賛しています。2016年10月1日(土)に運航を開始したバスで、お買い物や、観光、ビジネスの足として皆さまに利用されています。車内にあるデジタルサイネージには協賛企業のコマーシャルが定期的に流されています。

山吹色の車体のメトロリンク(上)と車内のデジタルサイネージ(下)



財務情報

5カ年連結財務サマリー

		2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
経営成績						
受注工事高	(百万円)	90,591	93,230	100,840	106,139	111,435
完成工事高	(百万円)	85,553	92,034	86,508	97,329	101,202
完成工事総利益	(百万円)	8,056	8,368	8,334	9,860	10,899
販売費及び一般管理費	(百万円)	5,825	6,135	6,192	6,455	7,002
営業利益	(百万円)	2,230	2,232	2,142	3,405	3,897
経常利益	(百万円)	2,457	2,513	2,567	3,702	4,217
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,322	1,339	1,442	2,355	2,934
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△799	1,690	2,776	△5,862	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,848	△1,133	△3	1,495	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,619	△483	△1,566	4,818	△3,206
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,790	6,092	7,507	7,812	7,449
財政状態・その他データ						
流動資産	(百万円)	56,858	57,783	52,348	65,111	60,556
総資産	(百万円)	80,369	85,002	83,652	91,622	87,920
流動負債	(百万円)	46,979	47,878	41,156	50,227	43,613
純資産	(百万円)	31,112	34,034	38,067	37,396	39,770
従業員数	(名)	1,298	1,298	1,351	1,443	1,531
1株当たりデータ						
1株当たり純資産	(円)	1,232.48	1,348.30	1,508.21	1,526.06	1,620.61
1株当たり当期純利益	(円)	52.39	53.05	57.15	95.47	119.76
財務指標						
総資産当期純利益率 (ROA)	(%)	1.8	1.6	1.7	2.7	3.3
自己資本利益率 (ROE)	(%)	4.5	4.1	4.0	6.2	7.6
自己資本比率	(%)	38.7	40.0	45.5	40.8	45.2
配当性向	(%)	38.2	37.7	43.7	26.2	33.4

注) 総資産当期純利益率 (ROA) 及び自己資本利益率 (ROE) は、期中平均総資産及び純資産に基づき算出しています。

連結貸借対照表(要約)

(単位: 百万円)

	前期 (2016年3月31日現在)	当期 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	65,111	60,556
固定資産	26,510	27,363
有形固定資産	3,069	3,506
無形固定資産	275	444
投資その他の資産	23,166	23,413
資産合計	91,622	87,920

	前期 (2016年3月31日現在)	当期 (2017年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	50,227	43,613
固定負債	3,998	4,536
負債合計	54,226	48,150
純資産の部		
株主資本	30,158	32,478
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	18,964	21,286
自己株式	△852	△854
その他の包括利益累計額合計	7,237	7,232
新株予約権	—	59
純資産合計	37,396	39,770
負債純資産合計	91,622	87,920

連結損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

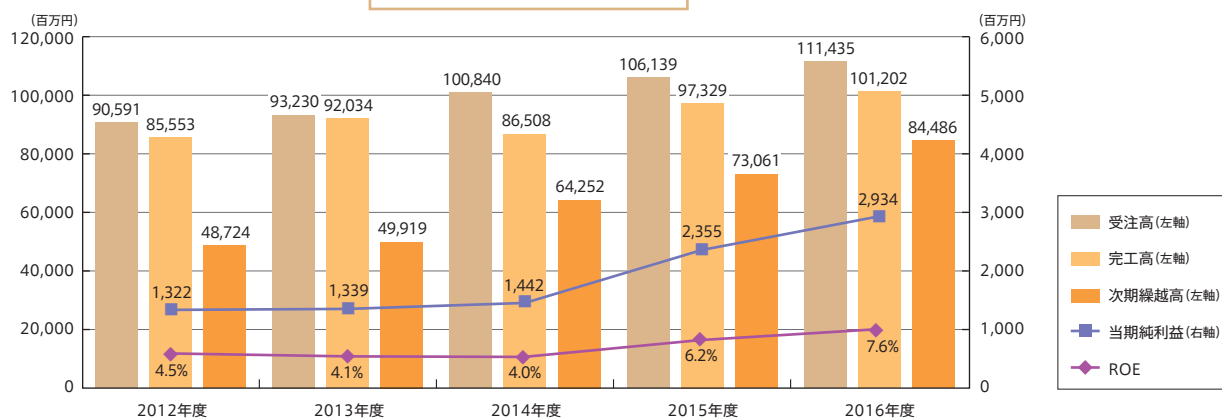
	前期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
完成工事高	97,329	101,202
完成工事原価	87,468	90,302
完成工事総利益	9,860	10,899
販売費及び一般管理費	6,455	7,002
営業利益	3,405	3,897
営業外収益	393	398
営業外費用	96	78
経常利益	3,702	4,217
特別利益	198	1
特別損失	129	10
税金等調整前当期純利益	3,771	4,207
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,254
法人税等調整額	△195	18
当期純利益	2,355	2,934
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	2,934

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 百万円)

	前期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,862	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,818	△3,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△184
現金及び現金同等物の増減額	304	△363
現金及び現金同等物の期首残高	7,507	7,812
現金及び現金同等物の期末残高	7,812	7,449

5カ年の業績推移



財政状況と経営成績に関する説明及び分析

1. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)における日本の経済状況は、緩やかな回復基調のもと、企業業績には底堅さが見られました。設備投資は、製造業では緩慢なもの、インバウンド関連や都市部での大型再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資がプラスに作用しましたが、個人消費は低迷が長期化しており、政府が目指す経済の好循環の実現には道半ばの状況が続いております。

当建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設やインフラ整備、首都圏の再開発など拡大傾向が続いている中、一方で、資機材の高騰、技能労働者・技術者不足、そしてそれらに伴う工期遅延が顕在化している状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、2014年度からスタートした中期経営計画「究極真価プラン2016」の最終年度の事業運営を行ってまいりました。この中期経営計画は「顧客ニーズに的確に応えたS N K品質の深化と進化で真価を極める」をキーワードとし、①顧客信頼度の究極真価、②技術の継承と先進技術の訴求展開、③コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制、という三つの基本課題を掲げております。

その最終年度である当連結会計年度におきましては、大きく変化し始めた受注環境を注視しつつ、従来から取り組んでまいりました質と量、すなわち採算性とボリュームのバランスを見極めた活動を推進した結果、受注工事高は前期比5.0%増の1,114億3千5百万円、完成工事高は前期比4.0%増の1,012億2百万円となりました。また、手持工事量は大幅に増加し、グループ全体の次期繰越工事高は114億2千5百万円増の844億8千6百万円となりました。

利益面におきましては、受注環境が堅調に推移したこと、完成工事高の増加に加え、グループ全体での利益創出活動を行った結果、完成工事総利益は前期比10.5%増の108億9千9百万円、営業利益は前期比14.4%増の38億9千7百万円、経常利益は前期比13.9%増の42億1千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.6%増の29億3千4百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、74億4千9百万円となり、前連結会計年度の78億1千2百万円と比較すると3億6千3百万円の減少(前期比4.7%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億7百万円、売上債権の減少額60億5千1百万円、仕入債務の減少額64億8千1百万円、未払消費税等の増加額10億8百万円、法人税等の支払額21億3千万円等により29億5千1百万円となり、前連結会計年度のマイナス58億6千2百万円と比較すると、88億1千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億8千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入9億4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億3千9百万円等により7千5百万円となり、前連結会計年度の14億9千5百万円と比較すると、14億1千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額23億9千5百万円、配当金の支払額6億1千2百万円等によりマイナス32億6百万円となり、前連結会計年度の48億1千8百万円と比較すると、80億2千5百万円の減少となりました。

3.利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当については、当社グループの中長期的な成長に向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます、中間配当金10円を含め当期の年間配当金は1株につき40円といたしました。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき中間配当金10円、期末配当金30円とし、年間配当金は40円を予定いたしております。

なお、内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

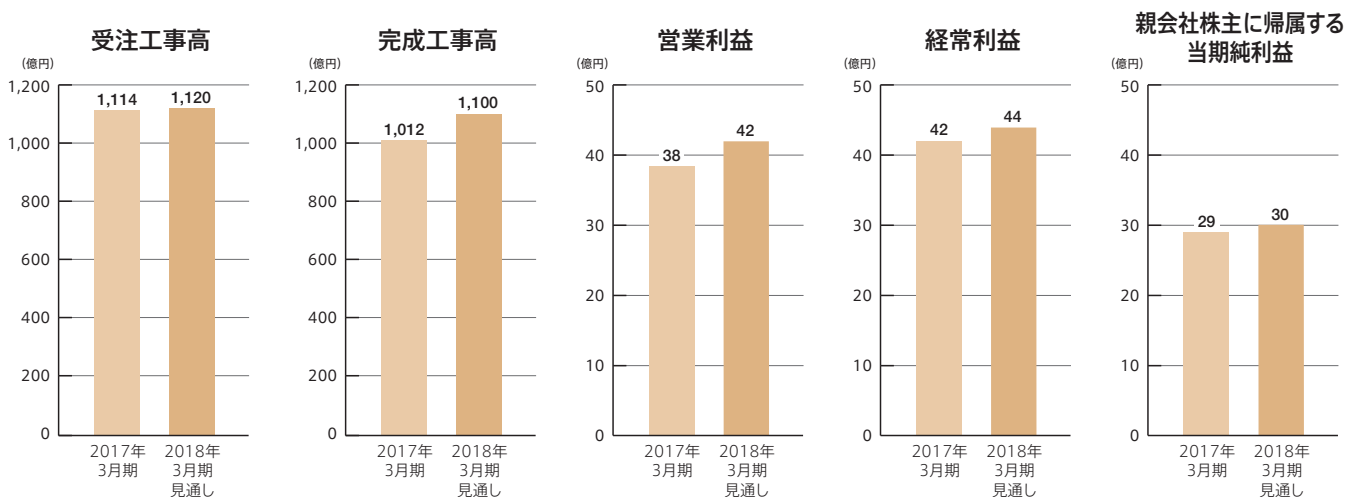
4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ事業を始め、民間企業による建築計画の増加、製造業の国内回帰などが期待され、建設投資は活発になることが見込まれます。反面、技能労働者・技術者不足と長時間労働是正が中長期的な課題となっており、人的リソースの確保と適切な配分、生産性の向上等、引き続き積極的に取り組んでまいります。

このような状況下、当社グループは、2017年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」を定めました。その経営課題を、①顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進、②安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合、③透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化、とし、地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指すことを基本方針に掲げ、業績向上に注力する所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,120億円、連結完成工事高1,100億円、連結営業利益42億円、連結経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。

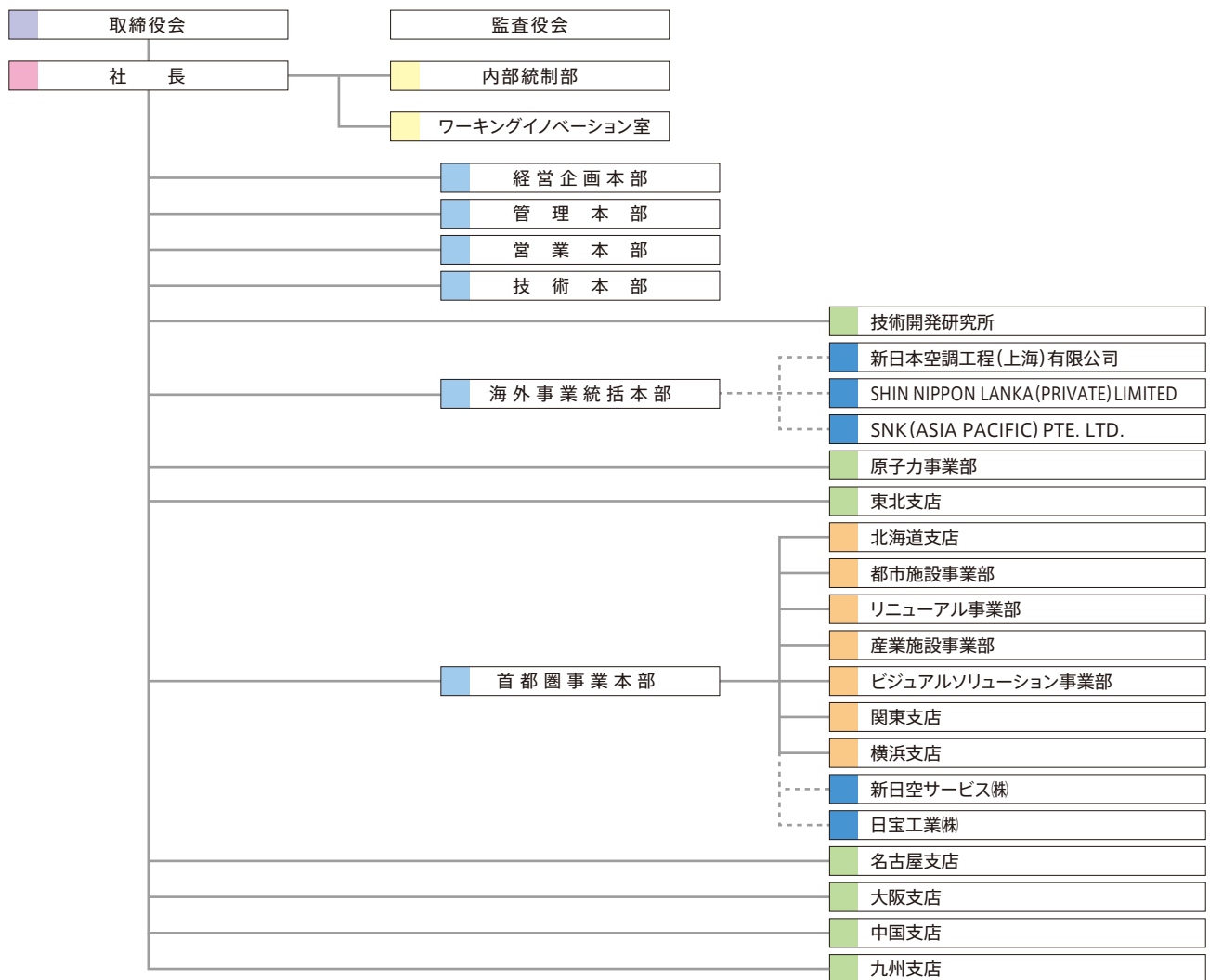
また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高1,000億円、完成工事高950億円、営業利益32億円、経常利益38億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。



組織概要

ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、一丸となって活動しております。

組織図 (2017年10月1日現在)



役員 (2017年6月23日現在)

代表取締役社長	夏井博史	取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	下元智史	社外監査役	梶尾透
専務取締役 専務執行役員	宇佐美威司	取締役 取締役 取締役 取締役	遠藤清志	監査役	楠田守雄
常務取締役 常務執行役員	淵野聡志	取締役 取締役 取締役 取締役	山田勇夫	社外監査役 (非常勤)	鶴野隆一
常務取締役 常務執行役員	赤松敬一	社外取締役 (非常勤)	森信茂樹	社外監査役 (非常勤)	城之尾辰美
常務取締役 常務執行役員	大宮祥光	社外取締役 (非常勤)	水野靖史		

事業所所在地 (2017年10月1日現在)

■ 本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2700 FAX 03-3639-2732
■ 内部統制部		TEL 03-3639-2705 FAX 03-3639-2735
■ ワーキングインノベーション室		TEL 03-3639-2700 FAX 03-3639-2732
■ 経営企画本部		TEL 03-3639-2701 FAX 03-3639-2734
■ 管理本部		TEL 03-3639-2700 FAX 03-3639-2732
■ 営業本部		TEL 03-3639-2720 FAX 03-3639-2750
■ 技術本部		TEL 03-3639-2702 FAX 03-3639-2736
■ 海外事業統括本部		TEL 03-3639-2704 FAX 03-3639-2738
■ 技術開発研究所	〒391-0013 長野県茅野市宮川7033-182	TEL 0266-73-9611 FAX 0266-73-9615
■ 原子力事業部	〒235-0036 神奈川県横浜市磯子区中原1-1-34(工学センター)	TEL 045-755-2221 FAX 045-755-2214
■ 六ヶ所総合事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-57(尾駈レイクタウン内)	TEL 0175-71-0212 FAX 0175-71-1319
■ 東通出張所	〒039-4224 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34-4	TEL 0175-45-5501 FAX 0175-45-5505
■ 福島事務所	〒979-0622 福島県双葉郡富岡町大字毛萱字前川原232-16(東電福島第二原子力発電所内)	TEL 0240-25-4611 FAX 0240-26-0015
■ 東海村営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-282-2177 FAX 029-282-2926
■ 女川出張所	〒986-2221 宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1(女川原子力保修センター内)	TEL 0225-53-2598 FAX 0225-50-1125
■ 柏崎刈羽出張所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町3-1(第二企業センター合同棟)	TEL 0257-20-3636 FAX 0257-45-2213
■ 敦賀出張所	〒914-0842 福井県敦賀市明神町1(原電敦賀発電所内)	TEL 0770-26-1140 FAX 0770-26-1606
■ 浜岡出張所	〒437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561(中部電力浜岡原子力発電所内)	TEL 0537-86-3126 FAX 0537-63-0087
■ 北海道支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-1(札幌三井JPビルディング)	TEL 011-221-3031 FAX 011-221-8653
■ 東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1(電力ビル本館)	TEL 022-221-7551 FAX 022-214-2603
■ 青森営業所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-57(尾駈レイクタウン内)	TEL 0175-72-2055 FAX 0175-71-1319
■ 岩手営業所	〒024-0102 岩手県北上市北工業団地5-11	TEL 0197-66-2802 FAX 0197-66-2803
■ 秋田営業所	〒010-0921 秋田県秋田市大町2-4-44(秋田第一ビルディング5階)	TEL 018-862-0717 FAX 018-865-6140
■ 山形庄内営業所	〒998-0842 山形県酒田市亀ヶ崎2-26-38	TEL 0234-23-4620 FAX 0234-23-4612
■ 郡山営業所	〒963-8025 福島県郡山市桑野2-20-17(ジネックスビル)	TEL 024-921-4964 FAX 024-921-4965
■ 首都圏事業本部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2703 FAX 03-3639-2737
■ 都市施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2740 FAX 03-3639-2745
■ リニューアル事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2707 FAX 03-3639-2760
■ 羽田空港営業所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-7-1(空港施設第二総合ビル)	TEL 03-3747-0015 FAX 03-3747-0017
■ 西東京営業所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-36-2(ファレ立川センタースクエア7階)	TEL 042-529-5460 FAX 042-525-2908
■ 産業施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2730 FAX 03-3639-2743
■ 八王子出張所	〒191-0065 東京都日野市旭ヶ丘6-12-11(エクセレントビル2階)	TEL 042-582-3733 FAX 042-582-3734
■ ビジュアルソリューション事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2206 FAX 03-3639-2377
■ 関東支店	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央1-11-1(千葉中央ツインビル1号館)	TEL 043-221-8311 FAX 043-221-8314
■ 茨城営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-306-2430 FAX 029-306-2431
■ 宇都宮営業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15(フロラビル)	TEL 028-633-8700 FAX 028-637-9590
■ 埼玉営業所	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-2(YK-11ビル)	TEL 048-645-6201 FAX 048-647-5808
■ 横浜支店	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1(関内トーセイビルII)	TEL 045-651-4135 FAX 045-651-4136
■ 名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30(名古屋三井ビル本館6階)	TEL 052-582-7531 FAX 052-581-7934
■ 北陸総合営業所	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20(大手三井ビル)	TEL 076-221-5924 FAX 076-221-5930
■ 福井営業所	〒910-0005 福井県福井市大手3-1-13(大屋門ビル)	TEL 0776-21-7258 FAX 0776-26-9943
■ 静岡営業所	〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町11-7(三井生命静岡駅前ビル)	TEL 054-255-6411 FAX 054-255-0659
■ 三河営業所	〒448-0037 愛知県刈谷市高倉町6-709	TEL 0566-24-4050 FAX 0566-24-5031
■ 大阪支店	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4(土佐堀ダイビル)	TEL 06-6445-6331 FAX 06-6445-6373
■ 京滋総合営業所	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8(京都三井ビル)	TEL 075-256-3732 FAX 075-256-5524
■ 神戸営業所	〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32(明海ビル)	TEL 078-332-1125 FAX 078-332-1486
■ 四国営業所	〒760-0017 香川県高松市番町1-6-1(住友生命高松ビル)	TEL 087-821-1090 FAX 087-821-1086
■ 中国支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10(広島三井ビルディング)	TEL 082-247-3551 FAX 082-247-3549
■ 岡山営業所	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-29(三井生命岡山ビル10階)	TEL 086-232-4469 FAX 086-231-8194
■ 山陰営業所	〒683-0035 鳥取県米子市目久美町25-9(ベルトピア米子B202)	TEL 0859-32-2040 FAX 0859-32-2041
■ 山口出張所	〒754-0002 山口県山口市小郡下郷860-6(アクティブS107)	TEL 083-973-2139 FAX 083-973-2199
■ 九州支店	〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-1(博多三井ビル)	TEL 092-262-7751 FAX 092-262-6661
■ 大分営業所	〒870-0125 大分県大分市松岡4242-3	TEL 097-520-1526 FAX 097-520-2494
■ 南九州営業所	〒885-0035 宮城県那覇市立野町3618番地2(JCSマンション105号)	TEL 0986-51-7860 FAX 0986-51-7861
■ 沖縄営業所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-15-18(ライオンズマンション久茂地103号)	TEL 098-868-0013 FAX 098-868-0596
■ 新日空サービス株式会社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)	TEL 03-5200-3940 FAX 03-5200-3935
■ 日宝工業株式会社	〒220-0061 神奈川県横浜市西区久保町7-11	TEL 045-243-7651 FAX 045-243-9033
■ 新日本空調工程(上海)有限公司	中華人民共和国上海市江場三路301号2階	TEL 86-21-51060068 FAX 86-21-51060063
■ SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka	TEL 94-11-200-5300 FAX 94-11-223-6599
■ SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	315 Outram Road, #09-06, Tan Boon Liat Building, Singapore 169074	TEL 65-6227-2300 FAX 65-6227-3122



新日本空調株式会社

